

 **東京防災プラン**

---

**進捗レポート2023**

---



令和5(2023)年3月





# 目 次

<b>I 「東京防災プラン進捗レポート2023」について</b>	…	I - 1
1 「東京防災プラン進捗レポート2023」について	…	I - 2
2 「東京防災プラン進捗レポート2023」の見方	…	I - 3
<b>II 主な具体的取組の進捗状況</b>	…	II - 1
<u>II-0 特集</u>	…	II - 1
防災分野におけるDXの推進（防災×DX）	…	II - 2
複合災害対策	…	II - 8
関東大震災100年事業について	…	II -10
<u>II-1 「東京防災プラン」に掲げた主な具体的取組の進捗状況</u>	…	II -13
<u>II-2 区部・多摩地域における地震</u>	…	II -19
1. 建物の耐震化、更新等	…	II -20
2. 住民による救出活動の展開	…	II -22
3. 出火・延焼の抑制	…	II -24
4. 安全で迅速な避難の実現	…	II -26
5. 各種情報の的確な発信	…	II -28
6. 帰宅困難者による混乱防止	…	II -30
7. 円滑な避難所の開設・運営	…	II -32
8. 発災後の生活を可能にする飲料水や備蓄品の確保と輸送	…	II -34
9. 公助による救出救助活動等の展開	…	II -36
10. 迅速な復旧・復興による早期生活再建	…	II -38
<u>II-3 島しょ地域における地震及び火山噴火</u>	…	II -41
1. 島しょ地域における迅速な避難と安全確保	…	II -42
2. 島しょ地域における備蓄品・輸送体制の確保	…	II -44
<u>II-4 都内各地における風水害</u>	…	II -47
1. 風水害への事前の備え	…	II -48
2. 風水害時の円滑な避難の実現	…	II -50
3. 浸水・土砂災害対策の充実・強化	…	II -52



# **I 「東京防災プラン 進捗レポート2023」について**

# 「東京防災プラン進捗レポート2023」について

## 「東京防災プラン進捗レポート2023」の位置付け

### 「東京防災プラン2021」

地震、風水害、火山等の自然災害に対する防災対策を迅速かつ計画的に推進していくための事業計画

### 進捗状況の把握

### 「東京防災プラン進捗レポート2023」

東京防災プラン2021に位置付けられた取組や、その後の新たな取組の進捗状況と、都民、地域、企業の防災意識やその取組状況の変化を明らかにし、防災対策を計画的に推進するための計画

### 「東京都震災対策事業計画」について

東京都震災対策条例（平成12年東京都条例第202号）に基づき、震災対策事業を取りまとめた総合的な計画である「東京都震災対策事業計画」を策定することになっており、「東京防災プラン」及び「進捗レポート」の震災対策に係る公助の取組を当該条例に基づく計画として位置付けています。

東京都震災対策事業計画として位置付け

東京防災プラン		震災対策
火山対策	風水害対策	
進捗レポート		震災対策
火山対策	風水害対策	

## プランの構成

地震や風水害、火山噴火について「4つの災害シナリオ」を作成し、「発災時に懸念される事態（リスク）」を明らかにするとともに、リスクに対応するための**目指すべき「将来像」**（計15項目）を整理し、将来像の実現に向けた**自助・共助と公助の取組**を掲載しています。

想定しうる災害シナリオ	将来像
区部・多摩地域における地震	<b>10の将来像</b> と具体的取組を工程表と共に掲載
島しょ地域における地震	<b>1の将来像</b> と具体的取組を工程表と共に掲載
島しょ地域における火山噴火	<b>1の将来像</b> と具体的取組を工程表と共に掲載
都内各地における風水害	<b>3の将来像</b> と具体的取組を工程表と共に掲載

# 「東京防災プラン進捗レポート2023」の見方

**1 将来像** 揺れによる建物倒壊やそれに伴う死者被害が大幅に軽減されるまちが形成されています

**1 建物の耐震化、更新等**

**2 自助・共助の取組** ■ 自分でできる自宅・職場の安全対策を進めましょう

「傾向」耐震化率100%を目指す耐震診断等の取組は、近年、顕著かに上昇している(図1)。  
 重要施設の耐震診断率も増加しているが、4割程度にとどまっている(図2)。  
 耐震診断が家賃増額の特例防止等に取組を持つ(図3)という方は、2割程度にとどまっている(図4)。

「自助・共助の取組」 近年、総務省大震災では、多くの方が建物倒壊により人命を奪われました。1981年6月の間に地震被害を受けた建物は、耐震性が不足している可能性が高いため、耐震化の取組が求められます。

2022年度までの主な取組

**(1) 防災上重要な公共建築物等の倒壊を防ぎます**

防災上重要な公共建築物等の耐震化  
 「東京都耐震改修促進計画」を策定するとともに、アドバイザー派遣や財政支援により、建築物の耐震診断や耐震改修の促進を図りました。国が実施する防災施設における公共施設等の耐震化推進状況調査(国)では、東京都は当該調査対象自治体の中で高い耐震化率を達成しています。

主要な建築物の耐震化率

建築物種別	耐震化率(2022年度末)	前年度比
防災上重要な公共建築物	99.2%	↑0.2%
公共建築物	96.4%	↑0.1%
社会福祉施設等	93.0%	↑2.0%
公立小中学校	91.9%	↑0.3%
私立学校	96.6%	↑0.4%

非構造部材の落下防止  
 ・区市町村の学校施設において、天井や照明器具などの非構造部材の耐震化推進のため、国の補助に併せて独自の財政支援を拡充して実施しました。  
 ・都立学校において、非構造部材の落下防止対策を拡充して実施しました。  
 ・私立学校に対して、非構造部材の耐震対策への財政支援を拡充するとともに、耐震化の取組等を行うなど、耐震化の促進に取り組んでいます。

**(2) 長周期地震動対策、転倒・落下・移動防止対策を促進します**

長周期地震動対策、家具類の転倒・落下移動防止対策  
 ・ボックサ、チラス、5N5配付による家具類対策の普及啓発を積極的に行いました。  
 ▶ 2023年度の主な取組予定  
 ・高層建築物の長周期地震動対策を国、東京都の要内安全対策を積極的推進

**(3) 住宅やマンションなどの倒壊防止や防災力向上を推進します**

住宅、マンション等の耐震化  
 ・省庁(国土交通省)と連携してマンションの耐震化を促進する「マンション再生まちづくり制度」に東京都、特別都区4地区参加し、講習会等を開催しました。  
 ・戸建て住宅等へ傾倒防止の取組を区市町村に対して耐震診断、改修等への取組を支援しました。

都営住宅の耐震化  
 ・都営住宅等耐震化推進プログラムに基づき、耐震改修と修繕等を計画的に実施しました。

耐震化の普及啓発  
 ・都民向けに啓発活動を行うとともに、区市町村の耐震化の普及啓発活動に対して技術的・財政的支援を実施しました。

■ 耐震化率  
 ・住宅耐震化率(東京都) 82.1% (令和4年度末)  
 ・住宅耐震化率(特別都区) 89.1% (令和4年度末)  
 ・都立学校耐震化率 92.0% (令和4年度末)

▶ 2023年度の主な取組予定  
 ・都営住宅の年間延べ戸数を3,800戸程度として、引き続き改修を推進  
 ・昭和56(1981)年以前に建築された住宅や、平成12(2000)年までに建築された新耐震基準の木造住宅を河津川耐震診断及び耐震改修費用等助成  
 ・東京都にあるマンションへの耐震化等条件に防災備蓄庫等の一部を支援  
 ・防災施設整備計画の目標年度である令和7年度まで、耐震化の取組強化を図るべく、国に対し、命を守る取組として倒壊等の危険性が高いロビー階の改修等を支援

**5** ▶ 2023年度の主な取組予定  
 ・防災上重要な公共建築物において、できるだけ早期に100%達成を目指して耐震化を促進  
 ・その他の公共建築物について、関係団体等と連携して耐震化を促進  
 ・都立学校の耐震化について、とりよしの落下防止対策を積極的実施(改修等工事着手段階は完了)  
 ・学校施設における非構造部材の耐震化推進に向けた区市町村への財政支援を引き続き実施

- 1 将来像**  
項目ごとの目指すべき将来像を具体的に記載
  - 2 自助・共助の取組**  
防災対策をより身近に感じ、防災行動につながるよう、イラストやコラムを用いて、都民、地域、企業の皆様があらかじめ行うべき主な取組等を記載
  - 3 公助の取組**  
都民、地域、企業の皆様の取組を後押しする取組をはじめ、行政があらかじめ行うべき主な取組を記載
  - 4 2022年度までの主な取組**  
2022(令和4)年度までに取り組んだ主な施策の実施状況を記載
  - 5 2023年度の主な取組予定**  
2023(令和5)年度に実施する主な施策の取組予定を記載
- 特集** 防災分野におけるDXの推進(防災×DX)  
 都の防災対策を一層強化するデジタル技術を活用した取組を記載
- 特集** 複合災害対策  
 被害の激化等が懸念される複合災害を念頭においた取組を記載
- 特集** 関東大震災100年事業について  
 関東大震災の発生から100年を契機とした今後の取組を記載





## **II 主な具体的取組の進捗状況**

### **II-0 特集 防災分野におけるDXの推進(防災×DX) 複合災害対策 関東大震災100年事業について**

# 防災分野におけるDXの推進（防災×DX）

## 発災前

## 発災時

## 復旧・復興

### ◆ 被害想定「見える化」

・被害想定デジタル化により、首都直下地震発生時の被害や発災後に起きうる状況を視覚化し、都民へ分かりやすく情報発信することで都民の防災意識を向上

#### ① 東京被害想定デジタルマップ

➢ 地震による震度分布や、居住地域、職場や通学路周辺の建物被害、道路の閉塞状況など、地域の被災リスクをWEBマップ上に表示

#### ② 東京マイ・被害想定

➢ 家族構成や建物構造など、都民一人ひとりの状況を選択することで、オリジナルの被害想定が作成可能

デジタルマップ



### ◆ デジタルツインの構築

・デジタルツインの基盤構築、都内全域（※小笠原諸島を除く）の点群データを整備するとともに、庁内データ連携基盤の運用・機能の拡張や点群データの公開等を推進し、様々な分野での活用が期待されるデジタルツインの構築を推進



### デジタルツインを活用した水害シミュレーション

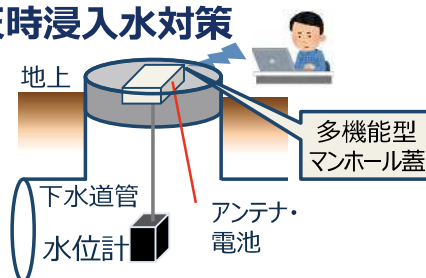
・リアルに水害が表現された環境下での訓練により行政機関の災害対応力が向上できるよう、東京の地形や建物を忠実に再現したサイバー空間上で、複合災害も含め、水害をシミュレートできる仕組みを構築



（出典）「Project PLATEAU」（国土交通省）

### ◆ 多機能型マンホール蓋による下水道の雨天時浸入水対策

・市町村が管理する污水管に雨水が誤って流入する雨天時浸入水の発生を防ぐため、2021年度までに導入した37か所の多機能型マンホール蓋を活用し、下水道管内の水位情報等を市町村とリアルタイムに共有することで、市町村による効率的な原因調査と対策を促進



◆ 東京都防災アプリの充実・強化

コンテンツの充実

- ・リニューアルを予定している「東京防災」、「東京くらし防災」の搭載やクイズ機能の拡充



機能面の改善

- ・やさしい日本語の追加やアプリ全体のデザイン等の改善、マップ機能の改良など、誰もが使いやすいアプリにするためアップデートを実施

「東京マイ・タイムライン」サポート機能追加

- ・新機能「マイ・タイムライン辞典（仮称）」を実装。風水害に関する専門用語をイラストやアニメーションを用いて視覚的に解説することで、マイ・タイムラインの作成及び活用を支援



アプリ版「東京マイ・タイムライン」▶

◆ 情報発信の強化

水防災情報

- ・水防災情報発信の更なる強化に向け、河川監視カメラなど観測機器の設置の拡大
- ・河川の監視カメラ映像・水位・雨量の統合表示など、水防災総合情報システムの改善
- ・洪水予報河川等の指定拡大とともに、水位周知河川における氾濫危険情報の自動発表化に向け、監視カメラ映像のAI等を用いた自動解析などを検討し、住民の避難行動につながる情報を迅速かつ確実に発信



防災情報のワンストップ化のイメージ▲

高潮防災情報

- ・2021年度に運用開始した「高潮防災総合情報システム」について、2023年度の台風シーズンに活用できるよう海面ライブカメラの増設（3か所）に向けた取組を推進

海面ライブカメラ（辰巳水門全景）▶



# 防災分野におけるDXの推進（防災×DX）

発災前

発災時

復旧・復興

## ◆ 高精度な3D地形データを活用した防災対策

**道路** ・3D地形データを活用し、山岳道路の斜面点検の高度化を図ることで、崩落のおそれのある箇所等をより的確に把握

**河川** ・土石流の危険性がある溪流について、3D地形データを活用し、早期に対策が必要な箇所を抽出  
・計画的な除石などの維持管理に活用するため、砂防施設の堆積土砂量を把握



三次元レーザー測量のイメージ（画像提供：株式会社パスコ）▲

## ◆ 道路通報システム

(MCR (My City Report for citizens) )

・大学提案事業で採択されたMCR市民投稿アプリについて、都道全域（島しょ部を含む）で本格導入



### ■ MCR市民投稿アプリ

- 1 道路の損傷や不具合を発見した際に、MCR市民投稿アプリから状況写真とコメントをレポートとして投稿します。
- 2 都は投稿されたレポートを確認し、必要に応じ補修等を実施します。対応状況はMCR市民投稿アプリから随時確認することができます。

発災前

発災時

復旧・復興

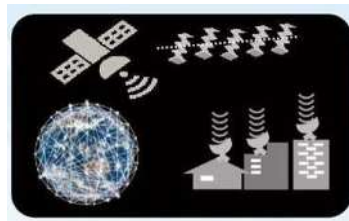
## ◆ 「つながる東京」の実現

### Wi-Fi環境の整備推進

- ・避難所等に指定された都の重要施設へWi-Fiアクセスポイントを整備するとともに、TOKYO FREE Wi-Fiや都有施設等のWi-Fiを順次、世界共通の認証基盤へ統一し、安全で利便性の高い通信手段を確保
- ・避難所等にWi-Fiアクセスポイントを整備する区市町村への支援により、共通認証基盤の整備を促進

### 強靱化の視点も含めた通信環境の確保

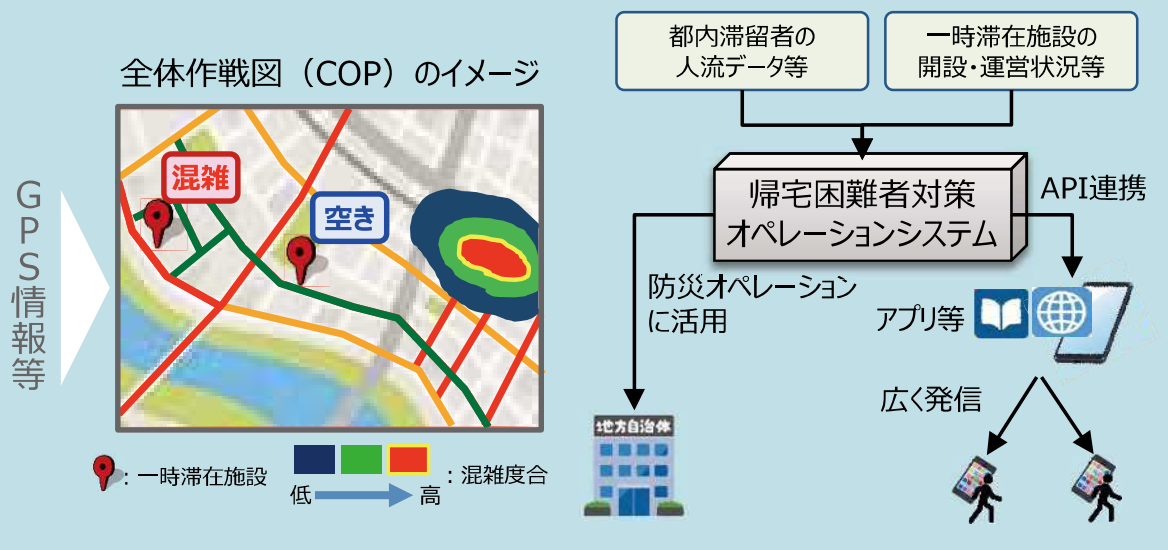
- ・島しょ部都有海底ケーブルの改修工事を実施し、通信安定性を向上
- ・最先端の衛星通信を活用し、通信困難地域の解消や通信障害時等の通信環境の不安を解消（2023年度～2024年度：島しょ地域、山間部、船舶等）
- ・衛星通信を災害時における通信手段としても活用



### ◆ 帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築

- ・首都直下地震等が発生した際、GPS情報等により都内の混雑状況等や一時滞在施設の開設・運営状況等を円滑に把握するシステムを構築
- ・首都直下地震で想定される約453万人の帰宅困難者に対してリアルタイムに情報を発信し、適切な避難行動を支援
- ・2022年度は、人流や一時滞在施設等の情報を統合し地図上に可視化した全体作戦図（COP）機能の開発に着手。都内の混雑状況や一時滞在施設の開設状況等の把握に係る一部機能の試作版システムを作製し、訓練やユーザーテストによる検証を実施
- ・2023年度以降は、アジャイルでシステムの改善を図り、API(※)連携による情報発信機能を追加するなど、オペレーションを高度化

※ Application Programming Interfaceの略称。あるコンピュータプログラム（ソフトウェア）の機能や管理するデータ等を、外部の他のプログラムから呼び出して利用するためのインターフェース



### ◆ 離島港湾DX事業の推進

- ・発災時に人工衛星やドローンを活用した施設の被害箇所の早期把握。また、各種情報を集約するプラットフォームの構築により情報収集を迅速化するなど、デジタル技術を活用し迅速な災害対応を実施

離島港湾情報プラットフォームイメージ ▶



# 防災分野におけるDXの推進（防災×DX）

## 発災前

## 発災時

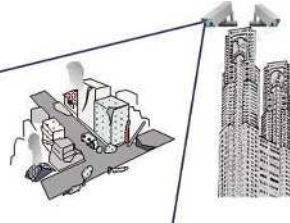
## 復旧・復興

### ◆ 高所カメラの高度化

- 都庁舎等に設置された高所カメラの映像から、AI解析により大規模な火災や建物倒壊を自動検知するシステムを順次導入し、刻一刻と変化する被害状況を把握



▲AI解析による自動検知イメージ



### ◆ 閉域LTEの活用による情報収集体制の強化

- 都庁専用の通信環境である閉域LTEによる基盤システムの構築と、基盤上で活用するアプリ（チャット、ビデオ会議機能）を搭載したモバイル端末（タブレット、スマホ）を整備し、防災通信インフラの機能を強化

▼都庁外から災対本部会議への参加イメージ



▲端末画面と構築アプリ

### ◆ ドローン等の活用

#### 被災状況等の把握

- 災害現場におけるドローンを使用した空撮映像の画像解析を行えるよう、AIを活用した最新技術を導入し、情報収集能力を向上
- 被災状況等の迅速な把握のため、新たに防水性能や耐風力性能を有し、高倍率ズームやサーマルカメラを搭載した高性能ドローンを購入



▲ドローンイメージ

#### 水中における搜索活動

- 潜水者が濁った水中においても、水中視界を確保し、搜索活動が行えるよう、水中資機材を整備



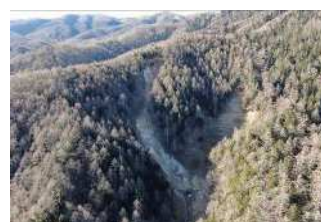
▲水中の搜索活動イメージ

#### 災害箇所等の現場調査

- 水道水源林における現地確認が容易でない災害箇所や崩壊地について、ドローンによる現場調査を実施



▲崩壊地の近景



▲崩壊地の遠景

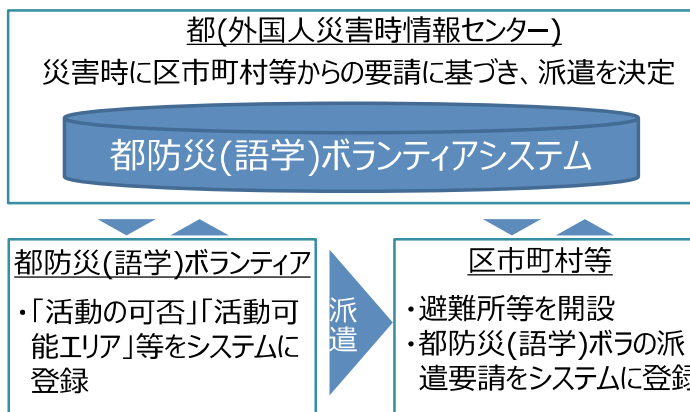
## 発災前

## 発災時

## 復旧・復興

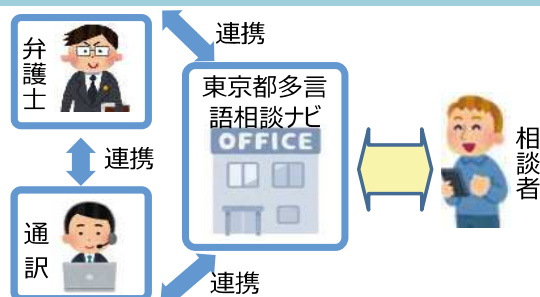
### ◆ 東京都防災（語学）ボランティアシステム

- ・区市町村のニーズに応じた迅速な派遣体制を構築するため、防災（語学）ボランティアと避難所等をマッチングするシステムを2021年度に開発
- ・2022年度からシステムの運用を開始し、迅速な派遣に向けた実効性を向上させるため、区市町村と連携した訓練等を実施



### ◆ 外国人のためのオンライン専門相談

- ・「東京都多言語相談ナビ」において、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、多言語（15言語）でオンライン相談を実施



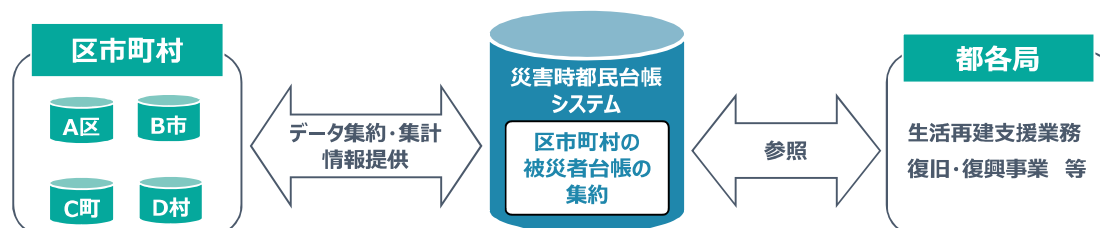
### ◆ 住家被害認定調査及び罹災証明の迅速化

- ・被災した都民に対して罹災証明書の迅速な交付を実施できるよう、AIを搭載した住家被害認定調査業務支援ツールを開発、運用



### ◆ 災害時都民台帳システムの構築

- ・各区市町村が発災時に個別に作成・保有する被災者のデータを、都及び区市町村間で共有するシステムを新たに構築し、家屋の被害状況や配慮すべき事項等のデータを各自治体の枠を超えて一元的に把握



# 複合災害対策

## 複合災害に備えた取組の強化

同種あるいは異種の災害が同時または時間差をもって発生する複合災害が発生した場合、被害の激化や広域化、長期化等が懸念されるため、こうした状況も念頭に置きながら、予防、応急・復旧対策を実施する必要

- 「自らの生命は自らで守る」「自分たちのまちを自分たちで守る」の観点から、複合災害に対する普及啓発を図り、**自助・共助の取組を促進**
- **都市基盤施設の整備・耐震化**など、防災・減災対策の加速化
- 様々なシナリオを想定した、**BCPの策定、訓練の繰り返し実施・検証**
- **避難先のさらなる確保**、在宅避難・自主避難など**分散避難の推進** 等

### ■ 普及啓発の推進

複合災害が発生した場合にも適切な避難行動をとれるよう、日頃からの備え等について、普及啓発を実施

### ■ 訓練の実施

複合的な災害事象も見据えた訓練の実施、検証

### ■ 都政のBCPの改定

いつ起こるともわからない災害に備え、あらゆる危機に柔軟に対応できる「全方位型BCP」へと改定し、都の災害対応力を一層向上

### ■ 分散避難の推進

在宅避難に資する日常備蓄の促進や、水害リスクを踏まえた適切な避難行動の周知等により、多様な避難行動を推進

### ■ 下水道施設の耐水化のレベルアップ

- ・今後の海面上昇や台風の強大化による高潮等に対応
- ・2030年代までに下水道機能（揚水機能等）を確保



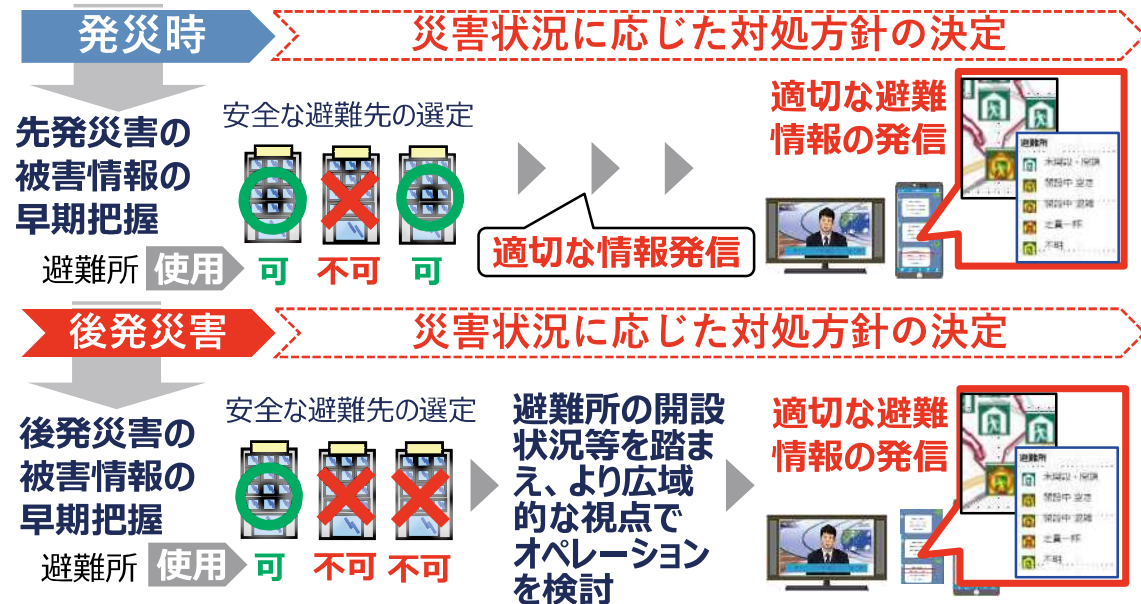
### ■ 河川施設・海岸保全施設の耐震・耐水化

- ・防潮堤、護岸の基礎部の地盤改良や水門・排水機場等施設の耐震補強等を実施
- ・水門、排水機場の電気機械設備を高潮高より高い位置に移設する等の耐水化を実施



## 事例1：大規模地震 ➡ 大規模風水害

先発災害発生時における被害状況等を踏まえ、各種施策を確実に進め、後発災害に伴う影響なども念頭に置き、先発災害から後発災害へシームレスに対処する必要



- 災害情報システムの機能強化  
地震発生時の震源情報等を踏まえた被害予測や、区市町村の被害状況、道路の通行可能状況などの、様々な災害情報を一元管理等
- 災害状況に応じた適切な情報発信  
避難先候補施設における被害状況等の早期把握により、安全な避難先を選定し、適切な避難情報を発信 等

## 事例2：感染拡大 ➡ 大規模災害（地震・風水害等）

・住民が多く集まる避難所等において、集団感染による感染拡大を防ぐ必要

- 避難生活環境の充実強化
  - ・環境の改善に資する段ボールベッドや屋内テントの備蓄
  - ・物資の調達やレンタルに関する協定を締結し、災害時における避難所生活に必要な資機材等を区市町村に円滑に提供する体制を強化 等
- トイレの確保
  - ・避難所等におけるトイレ確保に資する区市町村の取組を支援 等

# 関東大震災100年事業について

## 関東大震災100年を契機としたムーブメントの展開

- 令和5年を「地域防災力の再興元年」として、都民や事業者等に対して自らを守る取組等を積極的に促すため、関東大震災の発生から100年を契機としたムーブメントを国や区市町村等とも連携して展開



## 関東大震災100年

幾多の災害を乗り越えてきた東京  
備えよう、明日の防災

### 自 助

あらゆる世代の“自らを守る”取組の促進

### 共 助

防災力向上に向けた区市町村、コミュニティ、民間との連携促進

### 公 助

都市整備や防災まちづくりの理解促進

### 戦略的なPRの展開

- 「関東大震災100年事業」の共通メッセージを設定することで、自助・共助・公助の重要性を一体的・戦略的に発信
- 100年を契機に都民の防災への関心を高めるため、共通ロゴ・共通タグライン（合言葉）やSNSを活用した発信を強化
- 都民、民間企業、区市町村、海外都市など、ターゲットに合わせた都が伝えたいメッセージの発信

## 主な取組



100年前の経験を再認識する関東大震災シンポジウム



100年にふさわしい総合防災訓練



震災の教訓等を踏まえたテーマによる出前講座



町会・自治会をはじめ、企業・NPOなど多様な主体との連携強化



AR技術を活用した効果的な防災訓練



関東大震災100年を契機に「東京防災」・「東京暮らし防災」のリニューアルを実施



児童、生徒向けの教材作成



復興小公園の再生



復興アーカイブ PR動画の作成



まちづくりでの無電柱化の啓発強化



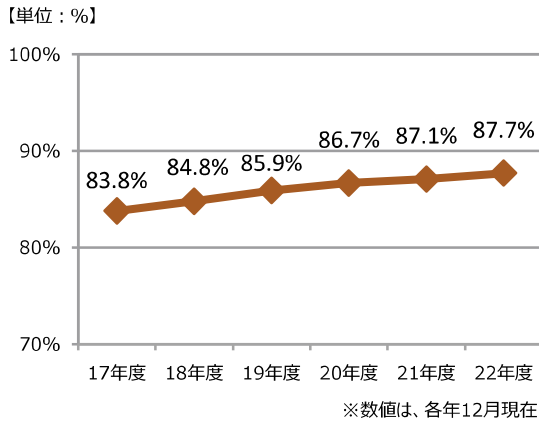
## **Ⅱ 主な具体的取組の進捗状況**

### **Ⅱ-1 「東京防災プラン」に掲げた 主な具体的取組の進捗状況**

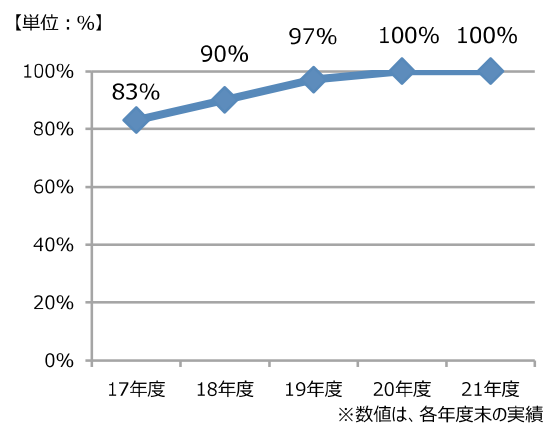
# 「東京防災プラン」に掲げた主な具体的取組の進捗状況

## 公助の取組 進捗状況

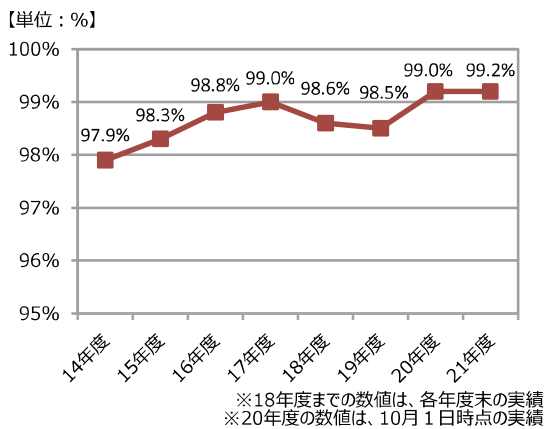
### ◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率



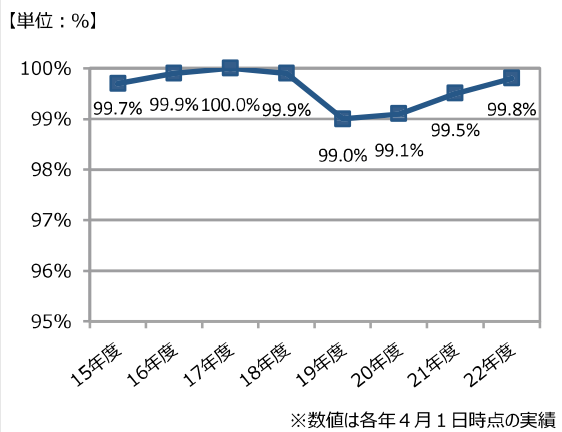
### ◆給水管耐震化率（避難所・主要な駅）



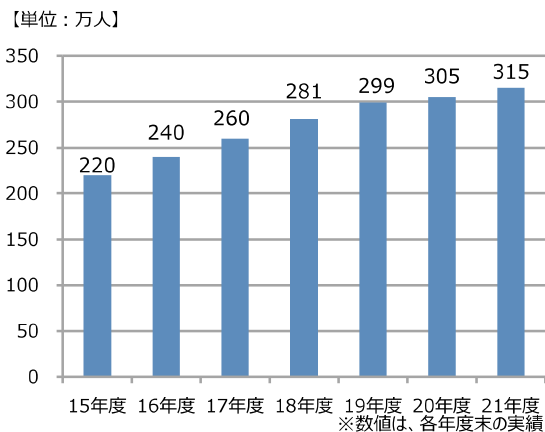
### ◆防災拠点となる公共建築物の耐震化率（都内）



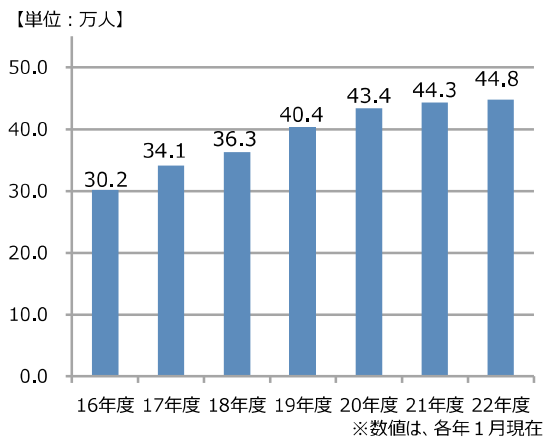
### ◆公立小中学校の耐震化率（都内）



### ◆救命講習受講者数の推移（累計）

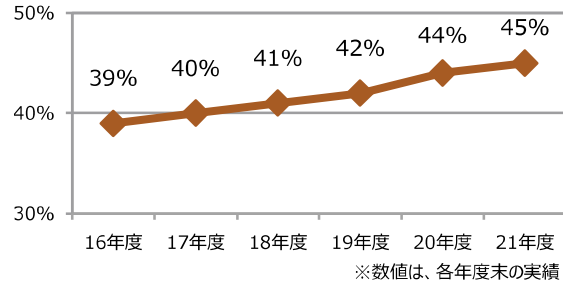


### ◆一時滞在施設の確保状況（収容人員）



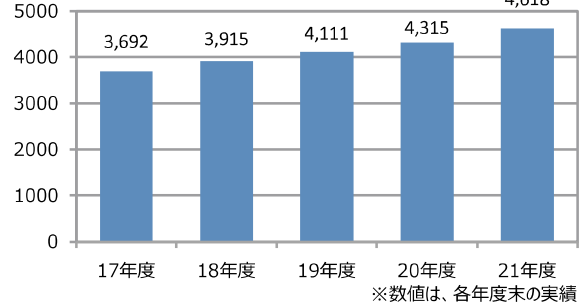
### ◆無電柱化（都道）

【単位：地中化率】



### ◆避難所や災害復旧拠点等の下水道機能確保

【単位：施設数】

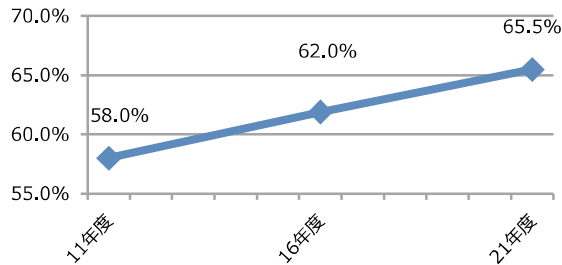


### ◆木造住宅密集地域の不燃化

【単位：%】

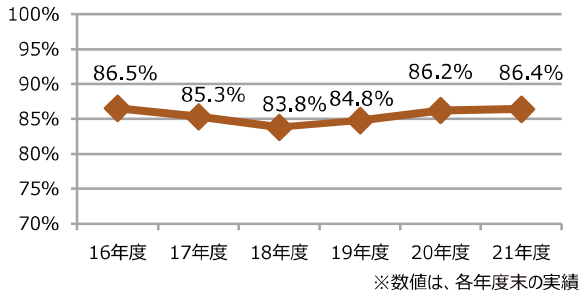
整備地域における不燃領域率

R12年度目標値（全地域）70%



### ◆特別区消防団の充足率

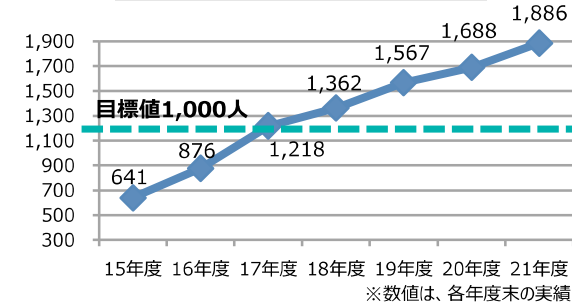
【単位：%】



### ◆災害ボランティアコーディネーターの養成

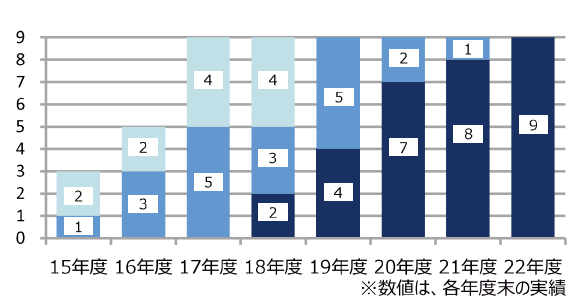
【単位：人】

S級及びA級の養成人数累計



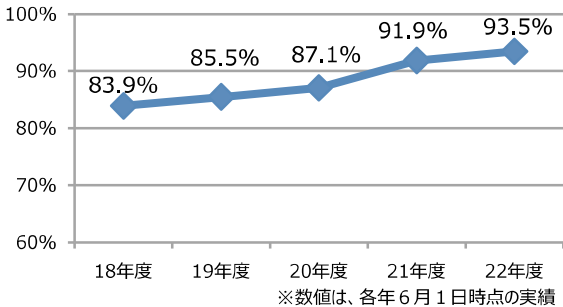
### ◆津波避難施設の整備（島しょ部）

【単位：施設数】



### ◆区市町村の業務継続計画策定状況

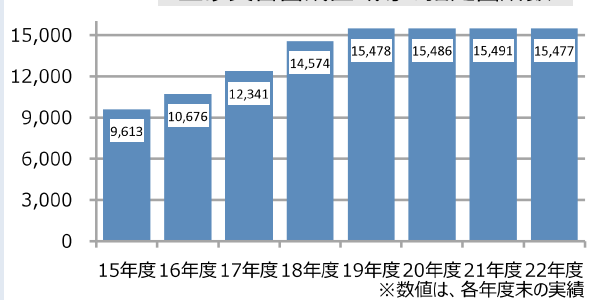
【単位：%】



### ◆土砂災害警戒区域等の指定

【単位：指定箇所数】

土砂災害警戒区域等の指定箇所数

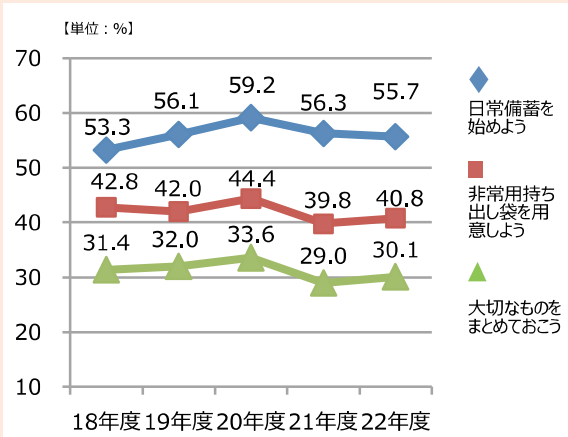


# 「東京防災プラン」に掲げた主な具体的取組の進捗状況

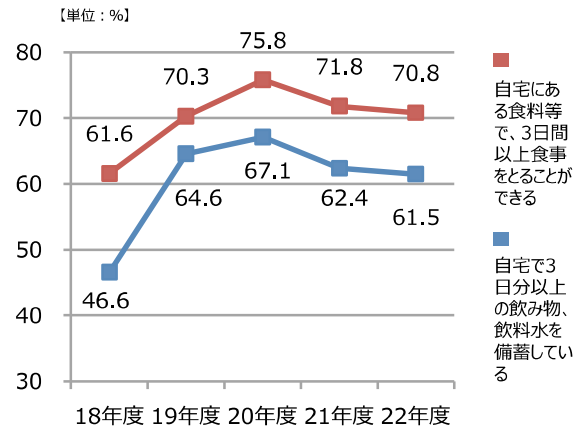
## 自助・共助の取組 進捗状況

### ◆区部・多摩地域の地震、島しょ地域の地震

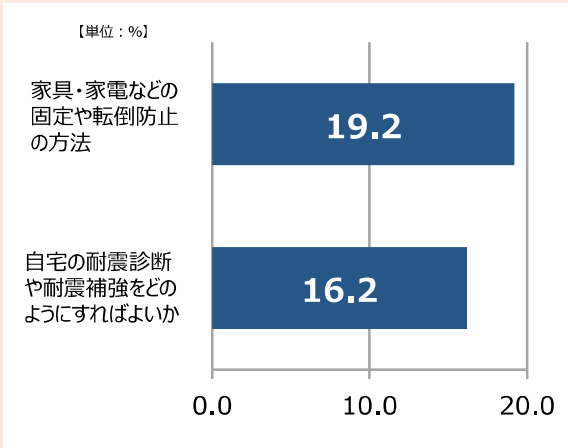
「東京防災」の「10の防災アクション（今やろう）」等の実施状況



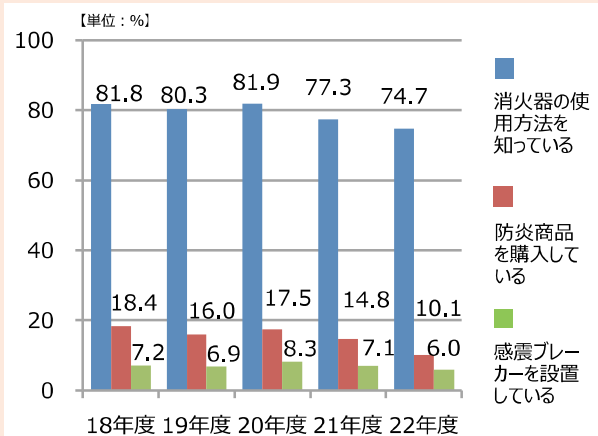
家庭内での備蓄状況



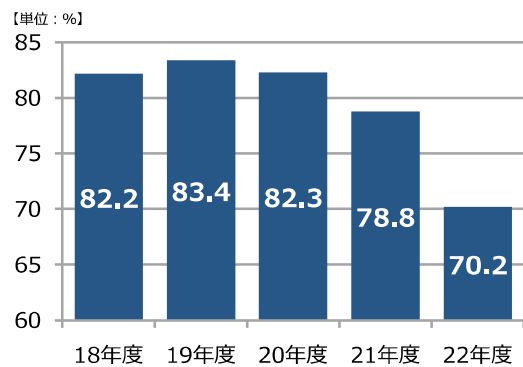
地震への備えをするために  
どのようなことを知りたいと思いますか



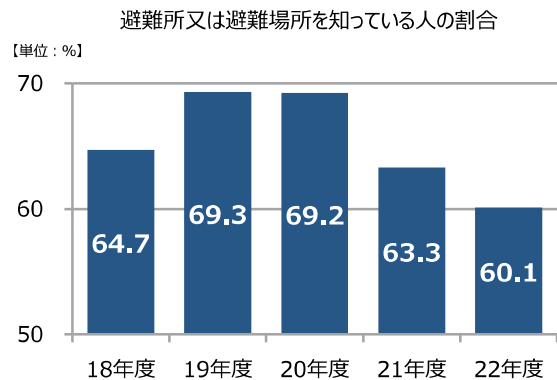
出火防止対策の  
取組状況



居住地域で大きな地震が  
起こるかもしれないという不安を持つ人の割合



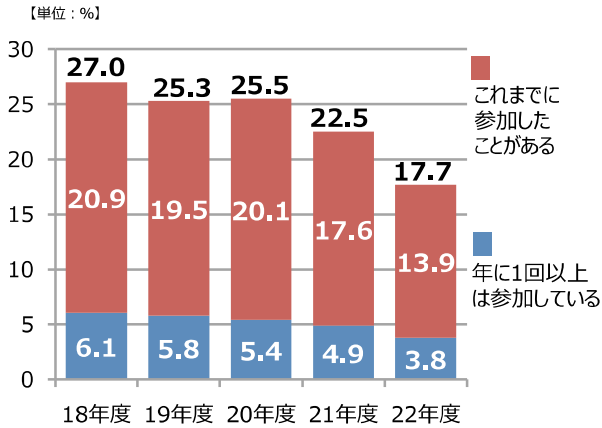
円滑な避難に向けた取組



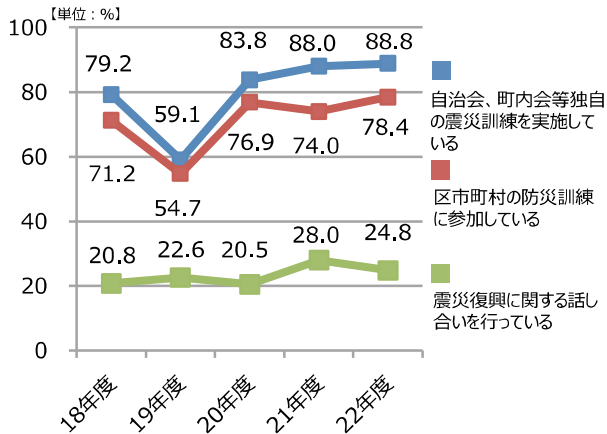


### ◆区部・多摩地域の地震、島しょ地域の地震

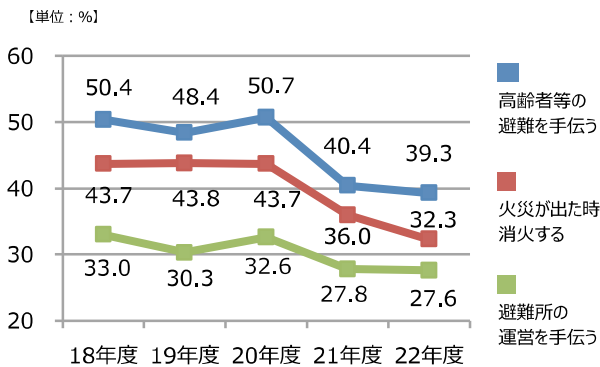
地域の防災訓練に参加したことがある人の割合



所属する自治会等、地域で防災訓練等に関する話し合いをしている割合

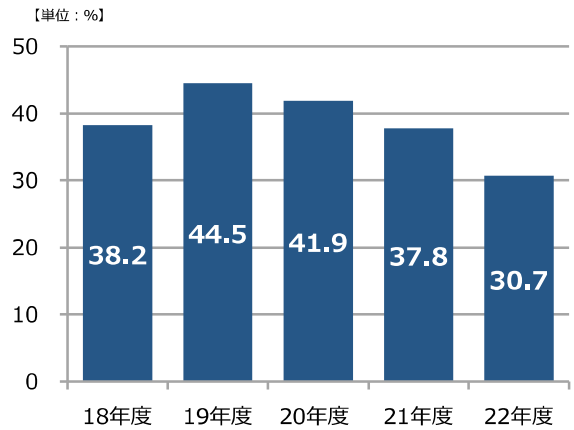


大きな地震が起こった際に、地域の人と協力してできること

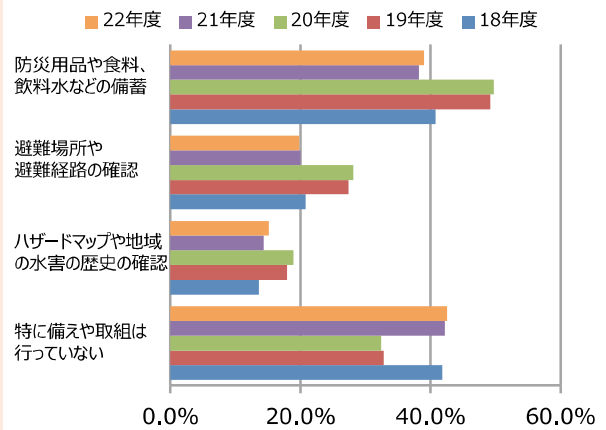


### ◆都内各所における風水害

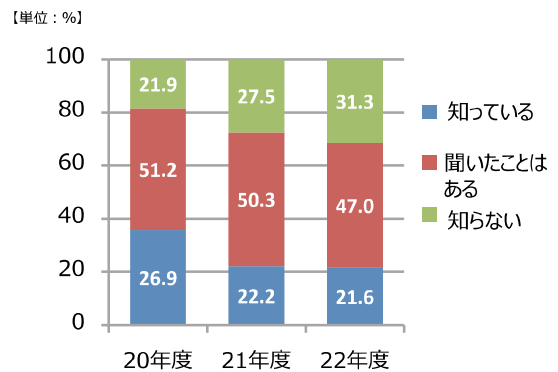
大規模な豪雨等により、災害が起きるかもしれないという不安を持っている方の割合



これまでに行った風水害に関する備えや取組



警戒レベルを知っている人の割合





## Ⅱ-2 区部・多摩地域における地震

# 1. 建物の耐震化、更新等

## ■ 自分でできる自宅・職場の安全対策を進めましょう

自  
助

### 傾向

- ・耐震化チェックなどの耐震診断等の取組は、近年、緩やかに上昇している【図1】。
- ・家具類の転倒防止を実施している人は、4割程度にとどまっている【図2】。
- ・耐震診断や家具類の転倒防止等に興味を持っている人は、2割程度にとどまっている【図3】。

### 自助・共助の取組

阪神・淡路大震災では、多くの方が建物倒壊により命を奪われました。1981年6月より前に建築確認が行われた建物は、耐震性が不足している可能性が高いため、耐震化に取り組みましょう。



東京都耐震ポータルサイト(都HP)



マンションポータルサイト(都HP)

共  
助

## 2022年度までの主な取組

### (1) 防災上重要な公共建築物等の倒壊を防ぎます

#### 防災上重要な公共建築物等の耐震化

- ・「東京都耐震改修促進計画」を改定するとともに、アドバイザー派遣や財政支援等により、建築物の耐震診断や耐震改修の促進を図った。
- ・国が実施する「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査」では、東京都は引き続き全国で最も高い耐震化率を維持している。
- ・災害拠点病院や社会福祉施設等について、耐震診断や耐震改修費用を助成するなど、引き続き耐震化を促進した。

#### 非構造部材の落下防止

- ・区市町村の学校施設において、天井や照明器具などの非構造部材の耐震化推進のため、国の補助に随伴した都の財政支援を引き続き実施した。
- ・都立学校について、非構造部材の落下防止対策を引き続き実施した。
- ・私立学校に対して、非構造部材の耐震対策への財政支援を実施するとともに、耐震化説明会等を行うなど、耐震化の促進に向けた取組を行った。

#### ■ 主な建築物の耐震化率

防災上重要な公共建築物	99.2% (2021年10月)	前年度比 ↑0.2%
災害拠点病院	96.4% (2021年9月)	前年度比 ↑0.1%
社会福祉施設等	93.0% (2020年3月)	前年度比 ↑2.0%
公立小中学校	99.8% (2022年4月)	前年度比 ↑0.3%
私立学校	96.6% (2022年4月)	前年度比 ↑0.4%

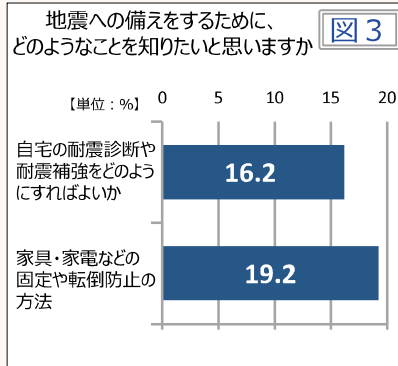
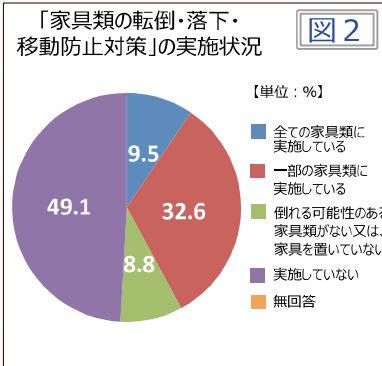
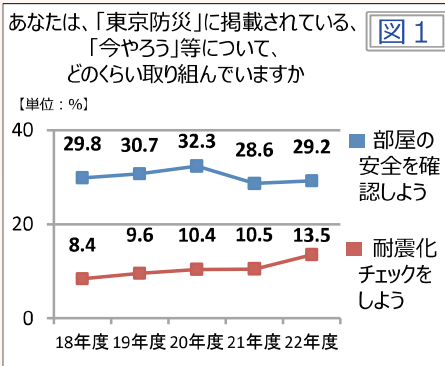


▲非構造部材落下事例

#### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・防災上重要な公共建築物について、できるだけ早期に100%達成を目指して耐震化を促進
- ・その他の公共建築物についても、関係団体等と連携して耐震化を促進
- ・都立学校2校の特定天井について、つり天井の落下防止対策を引き続き実施(改築等工事着手校を除き完了)
- ・学校施設における非構造部材の耐震化推進に向けた区市町村への財政支援を引き続き実施

公  
助



## （２）長周期地震動対策、家具類の転倒・落下・移動防止対策を促進します

### 長周期地震動対策、家具類の転倒・落下・移動防止対策

・ポスター、チラシ、SNS配信等による家具転倒対策の普及啓発を継続的に実施した。

#### ▶ 2023年度の主な取組予定

・高層建築物の長周期地震動対策を周知し、地震時の室内安全対策を継続推進



▲地震動シミュレーター「地震ザボン」

## （３）住宅やマンションなどの倒壊防止や防災力向上を推進します

### 住宅、マンション等の耐震化

- ・街づくりと連携してマンションの建替えを促進する「マンション再生まちづくり制度」に基づき、推進地区を4地区指定し、建替え等を促進した。
- ・戸建て住宅等へ積極的な働きかけを行う区市町村を対象に耐震診断、改修等への助成を実施した。

### 都営住宅の耐震化

・「都営住宅耐震化整備プログラム」に基づき、耐震改修と建替えを計画的に実施した。

### 耐震化の普及啓発

・都民向けに広報活動を行うとともに、区市町村の耐震化の普及啓発活動に対して技術的、財政的支援を実施した。



▲マンションの耐震化のすすめ（パンフレット）

#### ■ 耐震化率

- ・住宅耐震化率（新耐震基準） 92.0%（2019年度末）
- ・住宅耐震化率（2000年基準） 89.1%（2019年度末）
- ・都営住宅耐震化率 97.5%（2021年度末）

#### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・都営住宅の年間建替戸数を3,800戸程度として、引き続き建替えを推進
- ・昭和56（1981）年以前に建築された住宅や、平成12（2000）年までに建築された新耐震基準の木造住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成
- ・「東京とどまるマンション」への登録などを条件に防災備蓄資器材の一部を支援
- ・耐震改修促進計画の目標年次である令和7年度までに、耐震化に取り組むことが困難なマンションに対し、命を守る取組として倒壊等の危険性が高いピロティ階の改修等を支援

## 2. 住民による救出活動の展開

### ■ 自分たちの力で、自分の身の安全、家族や地域を守れるようになりましょう

自  
助

- 傾向**
- ・日常備蓄などの自助・共助の取組は、近年、4～5割にとどまっている【図1】。
  - ・防災訓練へ定期的に参加している人の割合は、近年、低下している【図2】。

・  
共  
助

- 自助・共助の取組**
- ・自宅の場合、丈夫な机の下に入るなど、危険なものから離れましょう。丈夫な机などが無ければ、転倒しないよう姿勢を低くし、クッションや雑誌などで頭を保護します。外出中は、カバンなどで頭を守り、外壁などの落下物から身を守ります。また、被災後の数日間を避難先で過ごすことを想定して、非常用持ち出し袋を用意しましょう。
  - ・家族等の安否が確認できたら、手助けを必要としている隣人・近所の住民がいなかを確認しましょう。

### 2022年度までの主な取組

公  
助

#### (1) 都民や地域の自助・共助の意識醸成を促進します

##### 防災ブックの活用促進等

- ・誰でも気軽に参加することができ、防災知識を学べる「東京都防災模試」を実施し、累計31万人が参加した。



▲東京都防災模試

##### 防災教育の推進

- ・効果的な防災教育の推進のため、「防災ノート～災害と安全～」を全ての児童・生徒に配布した。また、令和4年度からデジタル教材の運用を開始した。さらに、「親子防災体験」等を実施し、学校・家庭・地域が連携した防災教育の推進を図った。
- ・特別支援学校全校において宿泊防災訓練を実施した。
- ・防災教育研究指定校を10校指定し、区市町村と連携した防災教育を推進した。
- ・上級救命講習などの受講の促進や、防災リーダーとして活躍できる人材を育成する防災士養成講座の実施など多様な防災教育を実施した。



▲防災ノート～災害と安全～

##### マンションの防災対策

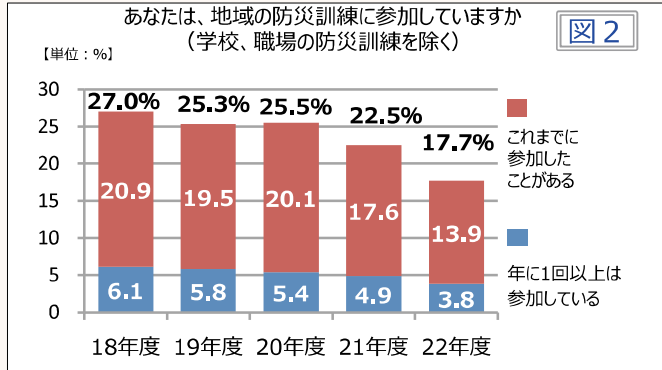
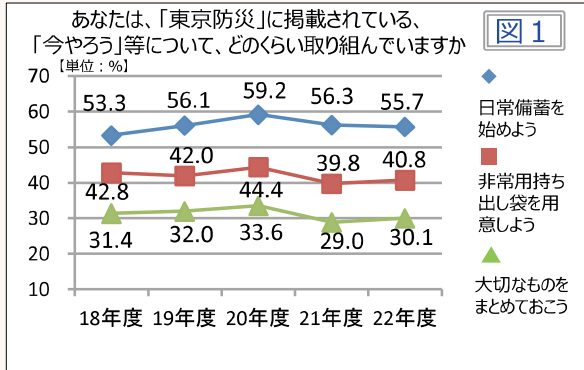
- ・マンションポータルサイト、セミナー等による普及啓発や、マンション管理条例に基づく地域における安全性や活力の維持向上に関する事項についての助言、支援等を実施した。

##### 各種セミナーを通じた普及啓発

- ・自助・共助に必要な日頃の備えや知識を東京防災学習セミナー等により、普及啓発を実施した。

#### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・地域防災における町会・自治会の役割を住民に再認識してもらうため、防災に係る普及活動や、防災物資等購入のための経費を助成
- ・震災時に延焼による被害の拡大が懸念される木造住宅密集地域において、町会・自治会と連携し、出火防止に効果的な感震ブレーカーを対象世帯に直接配布
- ・女性・要配慮者等の視点等を踏まえた「東京防災」と「東京くらし防災」の改定
- ・東京都防災アプリの大型アップデート実施（コンテンツの整理統合、やさしい日本語の追加等）
- ・東京都防災ホームページ内の対話型情報提供ツール（チャットボット）の震災関係情報のQ&Aの更なる充実



## (2) 都民や地域の災害対応力の向上を促進します

### 訓練の充実

- 都立学校において、体験的、実践的な避難所設営・運営訓練を実施した。



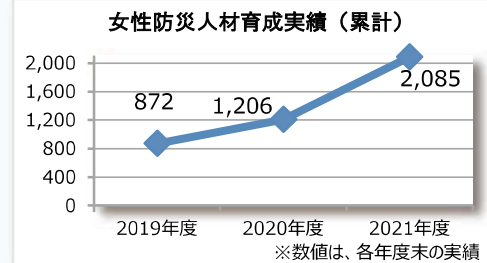
▲都立学校における避難所運営訓練

### 地域防災力の向上

- 地域における自主防災組織等に対する防災セミナーやコンサルタント派遣による活動支援などの取組を進めた。
- 女性防災人材育成に向けて、防災ウーマンセミナーや防災コーディネーター研修をオンライン等により開催した。

### 応急手当の普及促進

- 受講者を効果的かつ計画的に育成し、救命講習受講者累計315万人（2021年度）を達成した。



### バイスタンダーの活用

- 誰もが安心して応急手当が実施できる環境を整えるため、119番通報時における口頭指導を積極的に実施する体制を整備した。

### ■ 応急手当の普及促進

- 救命講習受講者数 延べ315万人（2021年度）



▲応急手当講習

### 非常用電源の設置促進

- 自主防災組織等による防災活動拠点における電源確保の取組について、延べ28区市町村に対して、支援を実施した。

### ▶ 2023年度の主な取組予定

- 新たな被害想定で明らかになった課題の解決に向け、初期消火対策、通信対策に係る区市町村の取組を支援
- 関東大震災出前講座（町会向け、学生向け、区市町村向け）の実施
- 町会・自治会を対象とした東京防災学習セミナーを引き続き実施

### 3. 出火・延焼の抑制

#### ■ 燃やさない・燃え広がらない地域をつくっていきましょう

自  
助  
・  
共  
助

##### 傾向

- ・消防団や防災市民組織等への参加経験は、5%以下となっている【図1】。
- ・感震ブレーカーを設置している人は、近年、1割に満たない状態である【図2】。
- ・消火器の使用方法の認知度は、近年、8割前後で推移している【図3】。

##### 自助・共助の取組

- ・停電時の照明確保等に留意した上で、感震ブレーカーを設置するほか、消火器を設置するなど、出火防止・初期消火対策に努めましょう。
- ・消防署と連携しながら、発災時に消火や人命救助、応急救護などの活動を行っている消防団や、自主防災組織などに積極的に参加しましょう。



首都東京を守る  
消防団(都HP)

#### 2022年度までの主な取組

公  
助

##### (1) 燃えないための初期消火力の強化等を推進・支援します

###### 消防団員の確保等

- ・対象者のニーズに応じたリーフレット（一般用、女性用、学生用、事業所用）の配布やインターネット広告（バナー、動画）等により、消防団員の募集広報を推進した（特別区消防団充足率86.4%（令和4年3月31日現在））。
- ・機能別団員制度及び大規模災害団員制度を導入した。



▲消防団員募集ポスター

###### 火災予防体制の強化

- ・歌舞伎町地域等への立入検査や、麻布など6地域での民間事業者保有の情報を活用した指導など、繁華街地域等の火災予防体制の強化を行った。
- ・保有する建物情報等のAI分析などにより、効果的な立入検査を実施した。



▲再生された経年防火水槽

###### 消防水利等確保

- ・昭和21年度以前に設置された経年防火水槽（道路下以外）の再生工事を27基、再生設計を30基実施した。
- ・震災時の同時多発火災及び市街地大火に対応するため、耐震性を有する防火水槽を3基整備した。

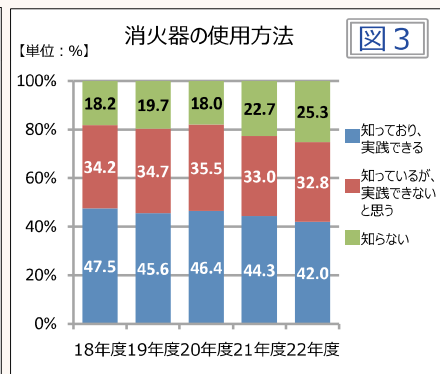
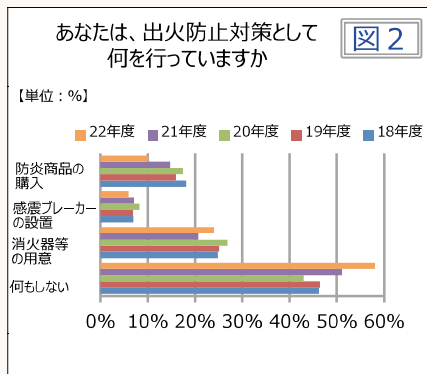
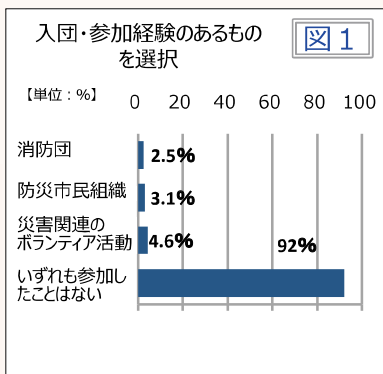
##### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・女性・学生消防団員の加入、定着促進に向けた取組の実施
- ・消防水利を引き続き整備  
防火水槽 2基  
経年防火水槽（道路下以外）の再生設計 30基  
経年防火水槽（道路下以外）の再生工事 30基
- ・東日本大震災等の被災地を視察し、当時活動した現地の消防団等からの経験談等を学ぶ特別研修を実施



▲防火水槽の設置





## (2) 火災による延焼を防ぎます

### 不燃化特区制度の取組推進

- ・老朽建築物の除却や建替え設計に係る経費の助成、固定資産税等の減免等の支援を継続するとともに、住替え助成支援を実施した。
- ・建替えが進みにくい街区の改善のため、無接道敷地対策に取り組む区を支援した。

### 特定整備路線の整備

- ・2025年度の全線整備に向け、全28区間で工事着手、4区間（5箇所）で交通開放等を行った。

### 防災生活道路の整備等

- ・防災生活道路の機能を維持するため、道路整備と合わせ沿道の不燃化、危険なブロック塀等の撤去や無電柱化を推進する区を財政的及び技術的に支援した。
- ・木密地域の私道等を対象とした無電柱化の制度構築に着手した。

### 魅力的な移転先整備による不燃化の推進

- ・コミュニティを維持しつつ入居できる移転先の整備に向け、民間事業者により施設建設工事に着手した。

### 燃え広がらない空間の確保

- ・「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき、防災拠点となる公園・緑地の計画的、重点的な整備を推進するとともに、市町村に対する補助を実施し、市町村立公園の整備を促進した。

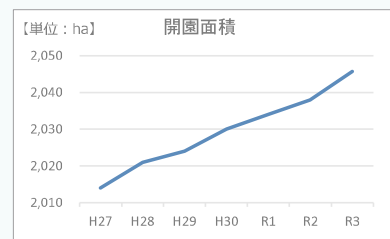
### 出火防止対策

- ・区市町村や地域包括支援センター等の関係機関と連携し、より実効性のある住まいの防火防災診断を実施した。



▲特定整備路線の整備状況  
(補助第26号線(世田谷区三宿))

■整備地域不燃領域率 約65.5%  
(不燃化特区実施後 2021年度末時点正式値)



▲都立公園開園面積の推移

### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・特定整備路線の整備推進  
(約9割の用地を取得、街路築造工事等を推進、5区間(6箇所)の交通開放等(累計))
- ・不燃化特区制度による老朽建築物の除去や建替え設計、工事費の助成等により不燃化を促進
- ・重点整備地域以外の整備地域において、新たな補助制度を導入し、老朽建築物の除却・建替えを促進し、整備地域の不燃化を加速
- ・重点整備地域の私道等に加えて、災害時の危険度が高い整備地域と防災再開発促進地区を無電柱化の補助の対象地域に拡大することで、無電柱化を後押し
- ・木造住宅密集地域において、町会・自治会と連携し、出火防止に効果的な感震ブレーカーを対象世帯に直接配布するとともに、初期消火対策に係る区市町村の取組を支援

## 4. 安全で迅速な避難の実現

### ■ 家庭や地域でいつでも迅速に避難できる環境をつくりましょう

自  
助

#### 傾向

- ・避難所・避難場所の認知度は、近年、6～7割程度で推移している【図1】。
- ・地震発生時の避難に対する協力意識は、近年、4～5割にとどまっている【図2】。
- ・避難行動訓練などの対策を行っている団体は、6割にとどまっている【図3】。

共  
助

#### 自助・共助の取組

日頃から家族等で、災害時に避難する場所及びそこまでの経路や、地域の火災危険度などについて確認するなど、発災時の迅速な避難に向けた備えをしましょう。



東京都防災マップ  
(都HP)

### 2022年度までの主な取組

公  
助

#### (1) 高齢者や外国人など要配慮者をはじめ、避難者が安全に避難できる環境や体制を整備します

##### 要配慮者対策の推進

- ・個別避難計画を効果的・効率的に作成する取組をはじめ、区市町村が行う要配慮者対策への財政的支援を引き続き実施した。
- ・ヘルプマークやヘルプカードについて、公共交通機関への働きかけや区市町村の普及啓発支援などを推進した。
- ・東京都災害派遣福祉チームの設置等により、災害福祉広域支援ネットワークの機能を強化した。
- ・主要な駅と生活関連施設等を結ぶ道路のバリアフリー化等を推進した。



▲ヘルプマーク



▲災害時初動対応マニュアル

##### 外国人等への情報提供

- ・観光関連事業者向けの「災害時初動対応マニュアル」の作成・周知を実施した。
- ・防災（語学）ボランティアの登録を行い、スキルアップのための研修を実施するとともに、登録者と避難所等とをマッチングする「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を開発・運用し、有事における迅速な派遣体制を構築した。

##### 避難場所等

- ・区部の避難場所等の見直し（第9回見直し）を公表した。

##### 農地の防災機能強化

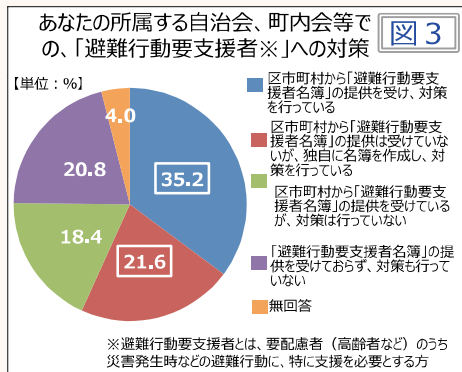
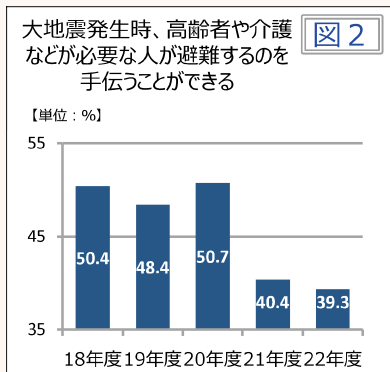
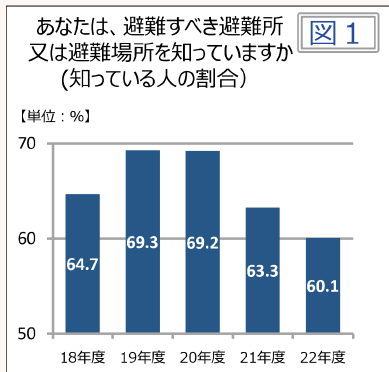
- ・災害時に活用可能な防災兼用農業井戸を258箇所設置した。



▲防災兼用農業井戸

#### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・主要駅と福祉施設等を結ぶ特定道路において、国や区市等と連携した面的なバリアフリー化を推進
- ・駅、生活関連施設等を結ぶ道路の整備（約12km 実施）
- ・オンラインによる外国人専門相談を引き続き実施
- ・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」の運用による登録・派遣等業務の効率化・迅速化
- ・災害時に発信が想定される注意喚起等を事前に多言語化



## (2) 迅速に避難できるよう、道路などの防災機能の強化を図ります

### 無電柱化の推進

- 東京都無電柱化計画（改定）に基づき、無電柱化事業を推進した。
- 島しょ地域については「東京都島しょ地域無電柱化整備計画」に基づき、事業を推進するとともに、「電柱のない島」に向け、「利島・御蔵島無電柱化整備計画」を策定した。
- 「無電柱化チャレンジ支援事業制度」、「防災に寄与する路線に対する支援」を通じて区市町村道の無電柱化を促進した。
- 市街地整備事業等における区市町村や民間が行う無電柱化を財政的に支援した。

### 山岳道路の斜面对策

- 定期点検などにより斜面状況を的確に把握し、緊急度の高い斜面から順次、対策工事等を実施した。
- 既設グラウンドアンカーの経年劣化対策及び異常な天然現象に対する防災機能強化対策を実施した。

### 交通機能の確保等

- 震災時に緊急車両が通行する無電柱化された道路や、区が指定している緊急道路障害物除去路線などを対象道路に追加し、液状化によるマンホールの浮上抑制対策などを推進した。

### 連続立体交差事業の推進

- 京王線、西武新宿線など6路線7か所で事業を推進した。

### 集約型の地域構造への再編

- 地元自治体に対する立地適正化計画策定支援や市街地再開発事業との連携による取組の推進、法改正等に伴う「集約型の地域構造への再編に向けた指針」の改定を行った。

### ▶ 2023年度の主な取組予定

- 都道の無電柱化の更なる推進（第一次緊急輸送道路、環七内側エリア、主要駅周辺、島しょ地域など）
- 山岳道路の防災力向上の更なる推進（道路本体の流失対策や既設グラウンドアンカー対策など）
- 震災時に緊急車両が通行する無電柱化している道路や区が指定している緊急道路障害物除去路線において、マンホール浮上抑制対策を引き続き実施
- 連続立体交差事業について、引き続き6路線7か所で事業を推進する。また、東急大井町線など4路線5か所で事業化の準備を推進するとともに、事業候補区間の1区間について、事業化の可能性を検討

### ■ 電柱の地中化率(見込み)

- 都道のうち、  
第一次緊急輸送道路 43%
- 第一次緊急輸送道路のうち、  
環状七号線 66%

### ■ 山岳道路の斜面对策(見込み)

- 既設グラウンドアンカー対策  
工事着手 累計20箇所



▲既設グラウンドアンカーの更新工事

### ■ 液状化への震災対策

- マンホールの浮上抑制対策 1,314km  
(令和3年度末)

## 5. 各種情報の的確な発信

### ■ 情報収集手段の多様化を図りましょう

自助  
共助

#### 傾向

- ・災害時の情報収集手段は、テレビに次いでスマートフォンアプリの割合が高い【図1】。
- ・安否確認方法の認知度は、ここ数年で最も低くなっている【図2】。

#### 自助・共助の取組

- ・発災時には行政機関など信頼できる情報源を複数活用するとともに、デマ情報や不確かな情報が広まることに留意し、情報の拡散は慎重に行いましょう。
- ・スマートフォンアプリを活用し、災害情報の入手や近くの避難所まで経路を確認できるよう、非常用バッテリー等も併せて携帯しましょう。



Android



iOS

「東京都防災アプリ」  
ダウンロードはこちら

公助

### 2022年度までの主な取組

#### (1) 正確な被災状況等の情報収集力を強化します

##### 関係機関との連携

- ・実践的な防災訓練を実施し、災害対策本部の運営等について検証を行い、各種計画等に反映した。

##### 災害情報等の共有

- ・東京都災害情報システム（以下「DIS」）を活用した各区市町村との情報共有やアラートによる避難情報の迅速な配信等の訓練を実施した。
- ・DIS端末におけるSNS分析や被害の状況確認により、二次災害抑止のための体制を整備した。

##### デジタル技術等の活用

- ・災害時の情報収集の強化のため、衛星中継車を活用したドローン映像のリアルタイム共有訓練を実施した。
- ・被災状況の早期把握のため、ドローン操縦者の養成を行った。



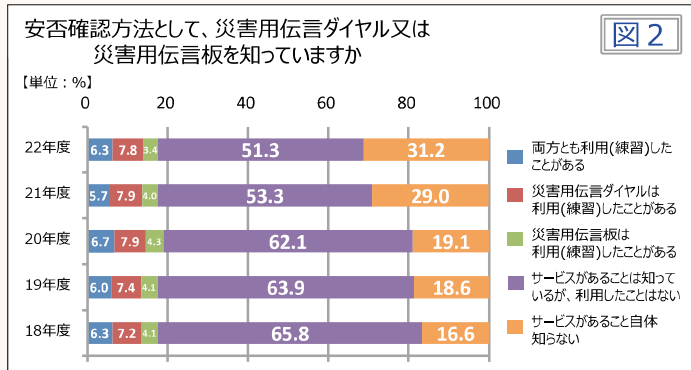
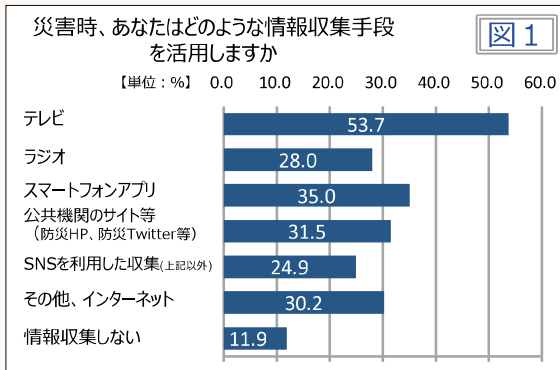
▲衛星中継車

##### 情報システム基盤整備等

- ・チャットボットによる災害時の対話型の情報提供体制を整備し運用を開始した。
- ・災害時での安定通信が可能な閉域LTEにおける移動系基盤システムを設計し構築した。
- ・東京データプラットフォーム（TDPF）協議会にて、防災データワーキンググループを設置し、避難所やインフラ稼働状況等のデータ利活用に関する議論を実施した。
- ・デジタルツイン実現プロジェクトにおいて、3Dモデル上に防災関連データ等を重ね合わせて表示できる3Dビューアを立ち上げた。

#### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・閉域LTEにおける移動系基盤システムの運用・検証
- ・防災DXを支える共通基盤となる点群データの取得・整備
- ・避難所等に指定された都の重要施設へWi-Fiアクセスポイントを整備するとともに、TOKYO FREE Wi-Fiや都府県施設等のWi-Fiを順次、世界共通の認証基盤へ統一
- ・山間部及び島しょ地域並びに海上船舶など、通信困難が解消されない地域を対象に、衛星通信を活用し、通信困難地域解消や通信障害時等の通信環境不安を解消



## (2) 発災時の情報不足による混乱を防ぎます

### 情報発信の多様化

・SNS分析サービスの活用により、デマ情報と判明した情報を防災Twitter等で発信する仕組みを構築した。

### 相談体制の整備等

・発災時に災害の規模に応じて設置する被災者臨時相談窓口開設のため、平時から局内他部等からの応援体制整備を進めた。

**交通情報等提供** ・JARTIC（日本道路交通情報センター）との合同訓練を実施した。

### ▶ 2023年度の主な取組予定

・東京都防災ホームページ内の対話型情報提供ツール（チャットボット）の震災関係情報のQ&Aの更なる充実

## (3) 外国人等への情報提供手段を強化します

**情報の多言語化** ・ホームページやTwitter、都内のデジタルサイネージ等で、災害発生時に多言語で情報発信する仕組みを引き続き運用した。

・東京都防災アプリで、多言語での災害情報を引き続き提供した。

**情報提供体制の強化** ・外国人専門相談においてオンライン相談を導入した。

・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」を構築し運用を開始した。

・子供に対する防災情報を「東京都子どもホームページ」を通じて発信した。



▲東京都子どもホームページ

### 通信環境等の整備

・西新宿にはスマートポールを29基設置しており、令和3年度に整備したサイネージ付きの10基については、Lアラートと連携した災害時の情報提供等のサービスを実装している。

**外国人旅行者への情報提供** ・外国語で対応できるコンシェルジュを都営地下鉄30駅に設置した。

・観光関連事業者向け「災害時初動対応マニュアル」周知のため、セミナー及び情報交換会を実施した。

### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・「東京都防災（語学）ボランティアシステム」の運用による登録・派遣等業務の効率化・迅速化
- ・オンラインによる外国人専門相談を引き続き実施
- ・東京都防災アプリについて、やさしい日本語の追加やアプリ全体のデザイン等の改善など、誰もが使いやすいアプリにするため大型アップデートを実施
- ・西新宿での成果を踏まえ、スマートポールを区市町村と連携しながら他エリアへ展開

## 6. 帰宅困難者による混乱防止

### ■ 発災時に帰れないことを想定して、準備を進めましょう

自助  
・  
共助

#### 傾向

- ・帰宅困難者になった際に最も心配なことは、家族の安否である【図1】。
- ・帰宅困難者条例を知っている人は、3割に至っていない【図2】。
- ・職場や学校で備蓄が無く、自分でも何もしていない人が半数以上を占める【図3】。

#### 自助・共助の取組

発災後、道路が多くの人で埋まると、救急車等が通れず、救助・救命活動の妨げになります。また、徒歩帰宅中に余震に遭う可能性などがあるため、発災後はむやみに移動せず、職場や学校など安全な場所にとどまりましょう。



帰宅困難者対策  
ハンドブック(都HP)

### 2022年度までの主な取組

公助

#### (1) 一斉帰宅抑制や帰宅困難者同士の助け合いについて社会の理解を深めます

##### 都民・事業者等への普及啓発

- ・一斉帰宅の抑制や帰宅困難者同士の「助け合い」について、ホームページ等での情報発信、ハンドブックの配布、鉄道路線の車内デジタルサイネージの活用等、あらゆる機会を活用した普及啓発を実施した。

事業所防災リーダーロゴ▶



##### 事業者の取組促進

- ・各企業において、平時からの備えとともに、発災時の従業員の安全確保や一斉帰宅の抑制等の対策の中心となる「事業所防災リーダー」の拡大・充実のための取組を推進した。

#### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・帰宅困難者対策実施計画を改定
- ・事業所防災リーダーシステムを活用した都からの情報発信の充実強化
- ・発災時の対処法等を体系化した事業所向け防災ブック（仮称）の作成に着手

#### (2) 帰宅困難者の滞在環境を整備します

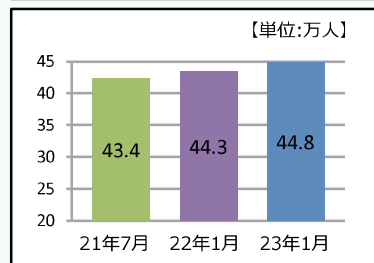
##### 一時滞在施設の確保を推進

- ・民間一時滞在施設に対して帰宅困難者用の備蓄品購入費用の補助を実施した。
- ・企業、駅前滞留者対策協議会に対して、一時滞在施設戦略アドバイザーを派遣し（オンライン実施含む。）、帰宅困難者対策の普及啓発を実施した。

##### 自立分散型電源の導入促進

- ・太陽光発電設備やコージェネレーションシステム等の災害時にも活用可能な自立分散型発電の導入を促進した。

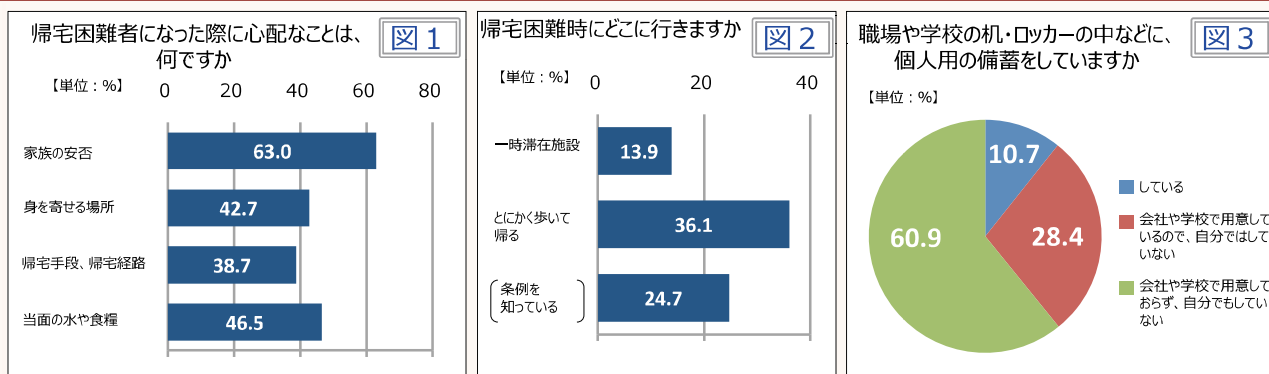
一時滞在施設の確保状況  
(収容人数)



#### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・一時滞在施設の確保に向け、備蓄及び施設整備に対する財政支援を引き続き実施
- ・オフィスビルや中小事業所等への太陽光発電設備やコージェネレーションシステムの導入支援を引き続き実施

## 環境が整っています



### (3) 帰宅困難者の安全確保等を図ります

#### デジタル技術等の活用

・帰宅困難者対策オペレーションシステムについて、人流や一時滞在施設等の情報を統合し地図上に可視化した全体作戦図（COP）機能の開発に着手。都内の混雑状況の把握や一時滞在施設の開設状況等の把握に係る一部機能の試作版システムを作製し、訓練やユーザーテストによる検証を実施した。

#### 訓練等の実施

・北区と合同の帰宅困難者対策訓練を、駅前滞留者対策協議会や民間事業者等と感染症対策に留意しながら実施した。

#### 安否確認促進（充電環境整備）

・帰宅困難者が安否確認等に不可欠なスマートフォン等を充電するための環境整備支援を目的として、民間一時滞在施設におけるスマートフォン等の充電環境整備に対する支援を実施した。

#### 新興感染症等対策

・都立一時滞在施設に新型コロナウイルス感染症対策に必要な資器材の配備を行い、民間一時滞在施設には感染症対策資器材の購入費用補助を実施した。

#### 下水道管の耐震化

・避難所やターミナル駅等に加え、一時滞在施設や災害拠点連携病院などから排水を受け入れる下水道管を対象に追加し、マンホールとの接続部の耐震化及びマンホール浮上抑制対策などを推進した。

#### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・帰宅困難者対策オペレーションシステムについて、アジャイルでシステムの改善を図り、全体作戦図（COP）機能の更なる開発を推進
- ・民間一時滞在施設における帰宅困難者用備蓄品やスマートフォン等充電環境の整備などに対する支援を引き続き実施

### (4) スムーズな帰宅を支援します

#### 災害時帰宅支援ステーションの周知

・九都県市と連携し、災害時帰宅支援ステーションの確保を推進した。

#### 要配慮者対策

・他団体と連携した要配慮者の搬送訓練等について、検証した。

#### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・九都県市で連携し、災害時帰宅支援ステーションの確保を更に推進



▲令和4年度（北区合同）  
帰宅困難者対策訓練

■ 災害時帰宅ステーション  
都内累計 10,439箇所

## 7. 円滑な避難所の開設・運営

### ■ 地域で協力し合い、みんなが安心して生活できる避難所を目指しましょう

自  
助

- 傾向**
- ・地震発生時に地域との協力ができる人の割合は、近年、3割程度にとどまっている【図1】。
  - ・避難所運営訓練等を実施している自治会・町内会等の割合は、近年、緩やかに上昇している【図2】。

・  
共  
助

**自助・共助の取組** 避難所は、自宅に居住できなくなった被災者を一時的に受け入れ保護するための場所です。集団生活では、お互いのプライバシーに配慮して、消灯時間や物資の配給など、避難所ごとのルールを守りましょう。避難に当たっては、自身が必要とする物品は、できる限り持参できるよう準備しておきましょう。



「災害時に備えて知っていますか？  
乳児用液体ミルク」(都HP)

### 2022年度までの主な取組

公  
助

#### (1) 避難所となる施設の安全性を確保します

##### 防災上重要な公共建築物等の耐震化

・避難所となる学校施設等に対する財政支援や建築士派遣等により、耐震改修の促進を図った。

##### 配水管、下水道管の耐震化

・避難所や主要な駅などの重要施設への供給ルート  
の耐震継手化は、令和4年度末に概成した。  
・避難所やターミナル駅等に加え、一時滞在施設や災害拠点連携病院などから排水を受け入れる下水道管を対象に追加し、マンホールとの接続部の耐震化及びマンホール浮上抑制対策などを推進した。

**LPガスの確保** ・避難所の代替エネルギーとしてLPガスを活用できるよう、区市町村に対するLPガス供給協定締結支援を行った。

##### 暑さ対策

・区市町村が行う指定避難所の冷房設備整備の支援を実施した。  
・都立高校全校において、体育館への空調設備の整備を行った。  
・新たな協定の締結により、可動式空調機器や段ボールベッド等、避難所における生活環境改善及び感染症対策に有用な物資の調達体制を強化した。  
・資機材のレンタルに関する協定を締結し、災害時における避難所生活に必要な資機材を区市町村に円滑に提供する体制を強化した。

##### 物資対策

・区市町村による避難所における感染症対策物資の購入に対する補助を44自治体へ実施した。

##### 避難先の確保対策

・都立施設の活用を図るとともに、宿泊団体等との協定に基づき、より多くの避難先の確保に向けて区市町村を支援した。

##### ■ 上下水道の耐震化

- ・配水管の耐震継手率 48% (2021年度末)
  - ・排水を受け入れる下水道管の耐震化等  
を実施した施設数(※) 4,618箇所(2021年度末)
- ※避難所、災害復旧拠点、一時滞在施設や災害拠点連携病院など

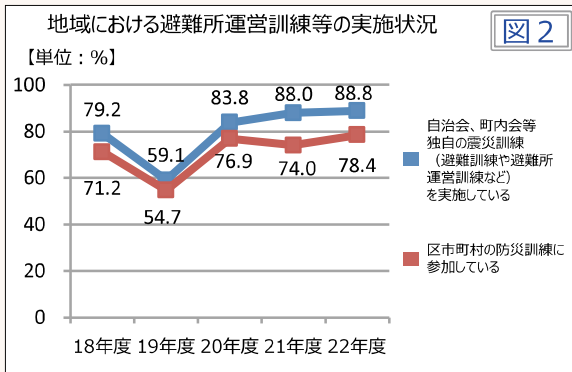
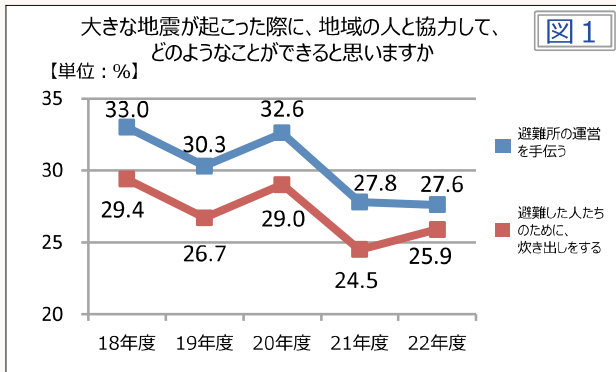


▲豪雨時の避難所で設置された冷房

#### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・都の被害想定で震災時の断水率が高いと想定される地域等の配水管の耐震継手化を推進
- ・避難所等を対象とした下水道管の耐震化を引き続き実施
- ・LPガスボンベの自然災害対策を推進するため、流出防止措置が義務付けられる令和6年6月1日までに安全機器を導入する事業者に対する補助を実施
- ・暑さ対策として、都立高校32校の武道場への空調設備を導入





## (2) 避難者の安全を確保します

### 避難所運営体制の強化等

- 避難所運営等に女性や要配慮者の視点を反映するため、防災ウーマンセミナーなどをオンライン等で開催し、女性防災人材の育成を推進した。

### 要配慮者対策の推進

- 個別避難計画を効果的・効率的に作成する取組について、区市町村への財政支援を行った。

### こころのケア体制の充実

- 東京都災害派遣精神医療チーム（東京DPAT）の登録機関の確保や養成研修・訓練等を通じて、緊急時に専門的なこころのケアを円滑かつ迅速に行う体制整備を進めた。
- 災害拠点精神科病院3か所、災害拠点精神科連携病院22か所を指定し、災害時精神科医療の確保を行った。

### トイレ機能強化

- 災害時の避難所機能の向上等に向け、公立学校施設のトイレ改修（洋式化等）や災害用トイレの整備を行う区市町村の支援を実施した。

### 避難所における食中毒予防・衛生環境の確保

- 区市町村と連携し、避難所における食中毒予防のための食品衛生の確保についての支援や適正な衛生環境の確保を行った。

### 動物の飼養

- 動物との円滑な同行避難のため、区市町村の防災訓練へ参加するほか、災害発生時の飼い主責任等について講習会などを通じて普及啓発を実施した。

### 避難所外避難

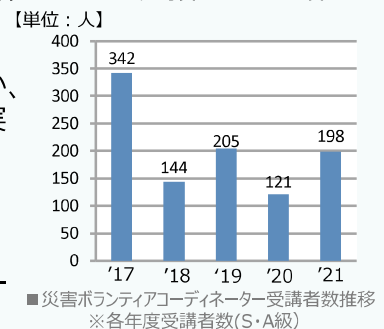
- 在宅難病患者等の救護体制や支援を充実させるための取組を進めた。

### ボランティア体制

- 東京ボランティア・市民活動センターと連携し、災害ボランティアコーディネーターの養成やボランティアセンター設置訓練を実施した。



▲防災ウーマンセミナー



### ▶ 2023年度の主な取組予定

- 女性・要配慮者等の視点を踏まえた、避難所管理運営指針の改訂
- 区市町村向けに個別避難計画作成手順やひな形等を盛り込んだガイドライン等を作成
- トイレ確保対策に係る区市町村の取組を支援
- 区市町村において動物の同行避難が災害時に円滑に実施されるよう区市町村の取組を支援
- 東京DPATの養成研修の内容充実、フォローアップ研修、ファシリテーター研修の実施
- 災害ボランティアコーディネーターの養成講座を実施(目標約1,000人確保)

## 8. 発災後の生活を可能にする飲料水や備蓄品の確保と

### ■ 災害時に必要不可欠な備蓄を行いましょ

自  
助

#### 傾向

- ・飲料水や食糧を3日以上備蓄している人の割合は、近年、頭打ちとなっている【図1】。
- ・自宅の長期保存水等の備蓄が3日分未満の方は、4割程度である【図2】。
- ・冷蔵庫等にある食糧等が3日分未満の方は、3割程度である【図3】。

#### 自助・共助の取組

水は日頃からペットボトルなどの水を多めに準備し、近所の「災害時給水ステーション（給水拠点）」の確認をしておきましょう。災害時給水ステーションから水を運ぶときには、ポリタンクとキャリーカートがあると便利です。ペットボトルに水を入れリュックなどで運べば、悪路にも対応しやすくなります。



災害時給水ステーション  
（給水拠点）（地図）

共  
助

### 2022年度までの主な取組

#### （1）生活に欠かせない飲料水を確保します

公  
助

##### 水道施設等の耐震化

- ・浄水施設や配水池の耐震補強、避難所への供給ルート等について優先的に耐震継手化を推進した。

##### ■ 水道施設の耐震化状況

配水池の耐震化率  
82%（2021年度末）

##### 給水の安定化

- ・災害時においてもバックアップ機能を確保するため、導水施設の二重化や送水管のネットワーク化、大規模浄水場更新に向けた代替施設の整備・再構築を推進した。
- ・震災などによる大規模停電時でも、浄水場等の機能を発揮できるよう、自家用発電設備の新設・増強を進めた。

##### 応急給水

- ・災害時給水ステーション（給水拠点）や消火栓・排水栓等を活用した応急給水体制の構築に向けた訓練を実施した。
- ・給水拠点に整備されている応急給水栓を軽量かつ組立が容易で錆に強いステンレスの給水栓に交換を行った。



▲崩壊地の近景（ドローンで撮影）

##### 情報提供の充実

- ・発災後、断水・通水地域の地図情報をホームページ上に掲載できるよう、訓練を実施した。

##### デジタル技術等の活用

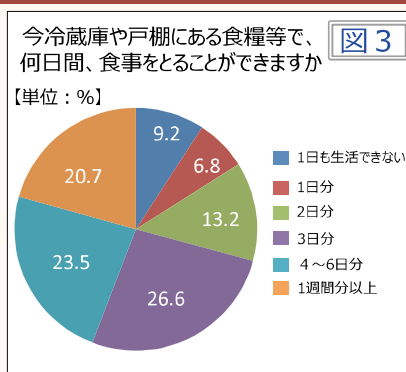
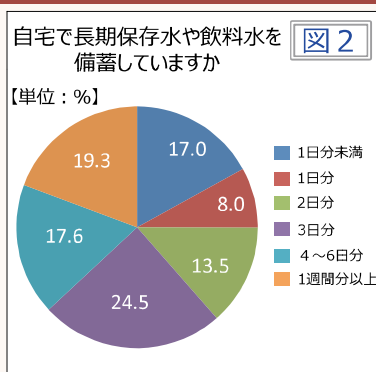
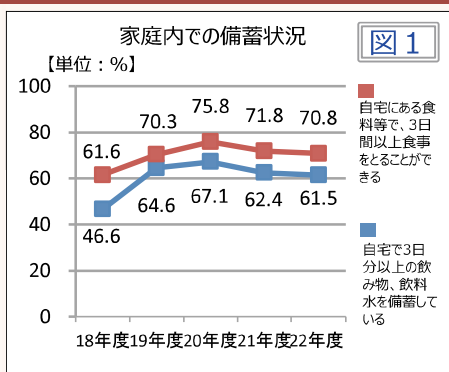
- ・水圧を遠隔監視し、地震等による配水管漏水事故を早期に検知できるよう、首都中枢機関等の近傍消火栓及び検証用エリア（パイロットエリア）に水圧センサーを設置した。
- ・水道水源林内において、現地確認が容易でない災害箇所や崩壊地について、ドローンによる現場調査を実施した。

#### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・浄水施設や配水池等の耐震補強を推進
- ・都の被害想定で震災時の断水率が高いと想定される地域等の配水管の耐震継手化を推進
- ・導水施設の二重化や送水管のネットワーク化、給水所の新設・拡充などバックアップ機能を強化
- ・大規模浄水場更新に向けた代替施設の整備・再構築を推進
- ・自家用発電設備の新設・増強を推進
- ・給水拠点の応急給水栓をステンレスの給水栓へ計画的に交換
- ・設置した水圧センサー等のデータにより導入効果や給水区域全域への展開方針を検討

が確保されています

## 輸送



## (2) 避難者に必要な物資を備蓄・輸送します

### 備蓄・保管体制等の充実

- ・災害時における資機材のレンタルに関する協定を締結し、調達体制を強化した。
- ・民間事業者との物資の調達や、災害時における物資搬送車両の待機場所の提供等に関する協定を新たに締結する等、都から都内区市町村に円滑に物資を輸送する体制を構築した。
- ・区市町村による避難所における感染症対策物資の購入に対する補助を実施した。
- ・発災後3日分の食料及び生活必需品の地域内備蓄を充実するため、区市町村への寄託を推進した。

### 輸送体制の強化

- ・備蓄物資や他自治体等からの支援物資を迅速に避難所に届けられるよう、国や区市町村、関係団体等と連携し、訓練や検証を積み重ねることで物資の輸送体制を強化した。

**物資輸送システムの構築** ・効率的な物資輸送体制の整備のため、アプリを用いた実証を実施した。

### ▶ 2023年度の主な取組

- ・訓練や情報連絡会等を通じて、物資の輸送体制等を一層強化

## (3) 家庭における備蓄や電源の確保等を促進します

### 日常備蓄の推進

- ・東京都防災アプリや防災備蓄を支援するWEBサイト「東京備蓄ナビ」を活用し、様々な世代に対して、日常備蓄の考え方や備蓄ユニット等の普及啓発を実施した。

### 満タン運動

- ・大規模災害時における給油所の混乱を抑制するため、日常的に車両の燃料を満タンにしておく「満タン運動」を引き続き展開した。



▲東京備蓄ナビ

### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・「東京備蓄ナビ」の利用促進に向け、ユーザーの意見等の反映やオープンソースの活用により、改善の取組と普及啓発を引き続き実施
- ・非常用電源としても有効な蓄電池や家庭用燃料電池の普及を継続して促進
- ・断熱性能の高い窓・ドア・壁・屋根等への改修や蓄電池等と太陽光発電設備の設置補助等により、災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進

## 9. 公助による救出救助活動等の展開

### 2022年度までの主な取組

#### (1) 救出救助活動等に必要となる道路の閉塞を防ぎます

**緊急輸送道路の機能確保** ・「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」に基づき、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断等を義務付けるとともに、助成や金融機関と連携した低利融資制度を実施した。

**無電柱化の推進** ・震災対策上、重要な位置付けにある緊急輸送道路や環状七号線の内側エリア、利用者の多い主要駅などで重点的に整備を実施した。

・市街地整備事業等における区市町村や民間が行う無電柱化を財政的に支援した。

#### ▶ 2023年度の主な取組予定

・「東京都無電柱化計画（改定）」及び「東京都島しょ地域無電柱化整備計画」等に基づき、無電柱化を引き続き推進

#### (2) 陸上の緊急輸送ルートを確認します

##### 緊急輸送ルートの確保

・震災時にも緊急輸送ルートの機能が確保できるよう、国や関係機関と連携し、情報伝達訓練や誘導警戒訓練等を実施した。

・緊急交通路等の交通状況を確認するための幹線道路交通情報カメラを整備し、運用している。

・道路障害物除去活動に必要な重機類を重機類情報提供サービスで管理している。

#### (3) 道路以外のルートも最大限確保します

**水上ルートの活用** ・災害時の水上輸送の拠点となる防災船着場等の整備を実施した。

**東京港の機能維持等** ・緊急物資輸送等のための耐震強化岸壁について、品川ユニットロードS3バースの工事等を実施した。

#### ▶ 2023年度の主な取組予定

・災害対応の実効性を高めた防災船を建造し、発災時の迅速な航路確保や水上輸送に活用

・耐震強化岸壁について、品川ユニットロードS3バースの工事等を引き続き実施

・関係機関と連携した航路啓開及び早期復旧体制の整備

#### (4) 関係機関が救出救助活動を展開できる拠点を確保します

**活動拠点の確保** ・都立公園の防災機能を更に強化するため、防災上の位置付けのある都立公園63か所のうち、新たに9か所の工事に着手した。

・海上公園の防災機能強化に向け、3か所で工事を実施した。

#### ▶ 2023年度の主な取組予定

・海上公園内の防災対策工事を1公園で実施

#### (5) 様々な事態に対応できる災害対応力を強化します

##### 専門部隊の整備等

・民間の重機教習所指導員による技能向上訓練を実施し、重機運転技能の向上を図った。

#### 資器材等の整備

・危険な現場での捜索活動が可能な無線操縦式のロボットを導入し、救助訓練等を行った。

**長期活動体制の確立** ・消防車両の適正な更新及び増強を引き続き行い、即応体制を強化した。

**石油コンビナート等の防災対策** ・関係機関と連携し、石油コンビナート災害を想定した訓練を実施した。

#### ▶ 2023年度の主な取組予定

・航空隊と地上部隊の連携強化のため、カヌー・スラロームセンターを活用した救助訓練により、風水害時などでの安全な航空消防活動体制を確立

### (6) 都民の命を守る医療機能を強化します

#### 災害医療体制の整備

・都立病院で平時に利用している医療介護専用SNSを、発災時の地域医療機関等との患者情報の共有に活用し、医療連携体制を強化した。

・防災訓練の説明会や地域災害医療連携会議などを通じて、BCP策定の働きかけを実施した。

#### 医療救護活動の体制整備

・東京DMAT指定病院を26か所指定するとともに、隊員養成研修や訓練等を継続的に実施し、約1,100名の東京DMAT隊員を確保した。

#### 救急活動体制の強化

・多数の傷病者に対応するため、救急車の増強をする等、救急活動体制の強化を行った。

#### ▶ 2023年度の主な取組予定

・地域の災害薬事コーディネーター等を育成するための研修を引き続き実施

・大規模水害の発生に備え、医療機関の水害対策に特化したBCP策定ガイドラインを策定

### (7) 災害の教訓を踏まえ検証を繰り返すことで、都の防災体制を強化し、対策を拡充していきます

#### 防災体制の強化

・区市町村庁舎における非常用電源設備設置等に対する一部補助や、専門的な知見を有するアドバイザーの派遣により、大規模災害発生時における区市町村の災害対策本部機能の充実強化を図った。

・風水害、地震、火山噴火、電力・通信等の途絶及び感染症の5つの危機に対して、都民の安全・安心を確保できる強靱で持続可能な都市を実現するため「TOKYO強靱化プロジェクト」を策定した。

・国による被害想定や近年の地震災害を契機とした新たな知見や人口構造の変化やインフラの整備（建物の耐震化等）等を踏まえ、被害想定の見直しを行った。

#### 訓練等による実効性の向上

・首都直下地震を想定した訓練を実施し、関係機関との連携や活動能力等の向上等に取り組んだ。

#### ▶ 2023年度の主な取組予定

・地域防災計画（震災編）の修正 ・「南海トラフ地震対処要領（仮称）」の策定

・都政のBCPの改定 ・首都直下地震等対処要領の改定 ・災害時受援応援計画の改定

・都庁のデジタル基盤のクラウドベースへの転換に向け、基本方針等を策定

### (8) 東京2020大会を通じて防災対策を強化します

#### 東京2020大会の防災対策と大会後の活用

・策定した対処要領に基づき、国や組織委員会等と連携して東京2020大会に対応した。その実績等を踏まえ、今後の大規模イベント開催時の防災対策に活用できるよう、レガシーとしてとりまとめた。

## 10. 迅速な復旧・復興による早期生活再建

### ■ 生活再建のための事前の備えを行い、発災時には地域で協力しましょう

- 傾向**
- ・地震保険の加入状況は、近年、半数に満たない状態である【図1】。
  - ・生活再建に向けた準備の状況は、近年、2割程度にとどまっている【図2】。
  - ・災害関連のボランティア活動の参加状況は、5%未満にとどまっている【図3】。

**自助・共助の取組** 生活再建のための準備として、各種災害保険へ加入したり、保険会社、銀行など、災害時に必要な手続きのための書類や連絡先をすぐ確認できるようにしておくなど、備えを進めましょう。特に、「罹災証明書」は各種の被災者支援制度や給付金を受ける際等の様々な場面で必要になるので、被災後にお住まいの区市町村へ申請しましょう。

### 2022年度までの主な取組

#### (1) 緊急時の輸送ルートを整備、確保します

##### 道路ネットワーク整備

- ・首都圏三環状道路の整備を促進した（整備率約82% [2022年度末]）。
- ・三環状へのアクセス性向上に向け、三鷹3・4・12号線等の整備を推進するとともに、幹線道路ネットワークの形成に向け、区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路等の整備を推進した。
- ・多摩地域の緊急輸送道路である川崎街道や北野街道、町田街道で道路拡幅整備等を推進した。
- ・多摩山間地域において、梅ヶ谷トンネルなど代替ルート等となる道路整備や現道拡幅、線形改良を推進した。

##### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・三環状道路の整備促進、三環状関連の幹線道路等の整備や都県境における道路・橋梁の整備、立川広域防災基地へのアクセス性の強化等を引き続き推進



▲トンネル完成イメージ

#### (2) 物資の調達及び輸送体制を強化します

##### 物資の調達・輸送体制強化

- ・西多摩地域等において、自律飛行ドローンを活用した物資輸送の実証実験を実施し、ドローンを活用した物資の輸送等に関する協定の締結をした上で、協定締結事業者と物資輸送等に関する図上訓練を実施した。
- ・自然災害や感染症拡大などの事態においても、市場運営を継続していくため、市場業務に影響を及ぼす様々なリスクを洗い出した上で、中央卸売市場の「災害対策マニュアル（中央市場BCP）」の見直しに着手



▲物資輸送の実証実験

##### 燃料確保

- ・給油所と直接協定等を締結し、燃料確保対策を継続して実施するとともに、国や自治体、石油団体等と連携し、発災後の円滑な供給体制の構築に向けた調整を進めた。
- ・指定給油所に対して、耐震診断補助を実施し、今後の発災時の燃料供給体制を強化した。
- ・発災時に備え、移動式燃料給油機や緊急用バッテリー式可搬式ポンプを導入した。

##### ▶ 2023年度の主な取組予定

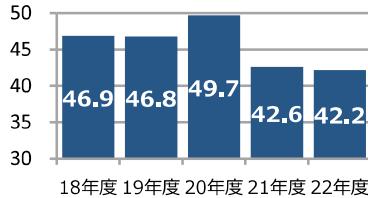
- ・指定給油所において、発災時の初動体制、緊急通行車両への優先供給や非常用発電機の使用に関する訓練を引き続き実施
- ・風水害への万全の対策を講じるために、河川付近等に位置する市場を対象とした浸水シミュレーション等、必要な対応を実施し、リスクアセスメント調査を踏まえ、BCPの改定等を実施

## する体制が整っています

災害に備え、地震保険などに加入している人の割合

図 1

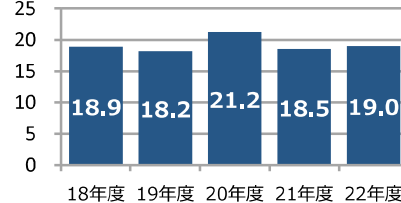
【単位：％】



生活再建の準備として、保険会社等の手続きに必要な連絡先をすぐに確認できる人の割合

図 2

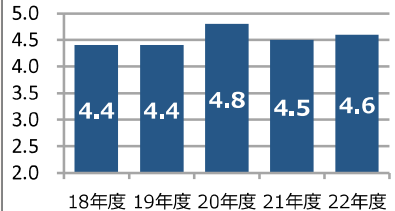
【単位：％】



災害関連のボランティア活動に参加したことがありますか

図 3

【単位：％】



### (3) 被災者生活環境の早期の復旧・復興を支援します

**応急危険度判定員等の確保** ・応急危険度判定員・被災宅地危険度判定士の確保に向け、判定員の養成講習を行い、判定員・判定士の養成及び登録を実施した。

#### 住家被害認定調査・罹災証明の迅速化

- ・住家被害認定調査等へのAI等のデジタル技術の活用に向けた検討のため研究会を設置・運営した。
- ・AI等のデジタル技術を活用した住家被害認定調査判定(木造)に係る業務支援ツールの開発を進めた。

**罹災証明交付体制の強化** ・震災時の火災調査を効率化した震災用資器材の更新を実施した。

**復旧復興対策の推進** ・被災者生活再建支援業務に係る区市町村向けの研修を実施した。

- ・都や区市町村職員向けに、都市復興手順の習熟等を目的とした訓練を実施した。

**災害廃棄物処理** ・都内区市町村に対し、災害廃棄物処理計画策定のための支援を実施した。

- ・都内区市町村及び一部事務組合の職員を対象に、災害廃棄物処理計画策定に資する情報交換会及びワークショップを行った。

#### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・被災者生活再建支援業務に係る区市町村向けの研修の継続実施
- ・住家被害認定調査等の迅速化のため、業務支援ツールを開発・運用
- ・区市町村が保有する被災者情報をシステムで集約・一元化

### (4) 社会全体のダメージを最低限に抑え、早期復旧・復興につなげます

**耐震化等の推進** ・最大級の地震が発生した場合においても、各施設が機能を保持し、津波等による浸水を防止するため、堤防、水門・排水機場、下水道施設等の耐震・耐水対策を実施した。

**予防保全型の管理** ・最新の点検結果を反映させた予防保全型管理による橋りょうやトンネル、地下調節池、下水道、港湾等の都市基盤施設の長寿命化工事等を実施した。

- ・下水道管内の損傷箇所や劣化度の判定を自動で行うシステムを構築し、診断精度の向上を推進した。

#### デジタル技術等の活用

- ・道路管理の高度化へ向け、道路通報システムの本格導入や道路空間の三次元計測を行った。
- ・銀行振り込みに加え、利便性の向上を図るため、キャッシュレスによる災害義援金の受入れに向けて、仕様を検討した。

**企業支援等** ・企業のBCP策定支援やエネルギー導管等の整備、自立電源の導入の促進を行った。

- ・防災技術・製品の取組を支援した。

#### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・都が管理する橋りょう11橋で長寿命化対策に着手
- ・都が管理するトンネル3か所の工事に着手
- ・港湾施設等に対する予防保全型管理を計画的に推進
- ・水再生センター・ポンプ所の耐震化
- ・下水道事業について、都と連携して浸水・震災対策の強化に取り組む市町村へ財政・技術支援





## Ⅱ-3 島しょ地域における地震及び火山噴火

# 1. 島しょ地域における迅速な避難と安全確保

## ■ 津波・火山噴火を正しく恐れ、備えましょう

自  
助

### 傾向

- ・島しょ町村による防災訓練実施状況  
地震・津波：大島町、利島村、神津島村、小笠原村 火山噴火：青ヶ島村
- ・大津波警報が発表された場合に、避難しない人の割合は、2割程度であり【図1】、そのうち避難場所を把握していない人の割合は、4割程度である【図2】。

共  
助

### 自助・共助の取組

- ・地震発生に伴う津波に備え、自宅等の浸水リスクや発災時の避難経路等を事前に確認しておきましょう。
- ・気象庁が発表する噴火警報等に注意して、迅速な避難を心掛けましょう。



火山情報提供ページ  
(気象庁)

## 2022年度までの主な取組

公  
助

### (1) 最大クラスの津波からも身を守れるよう、ハードとソフト両面の避難対策を実施します

#### 津波避難施設整備

- ・津波到達までに高台等への避難が困難な岡田港（大島）、新島港（新島）、神津島港（神津島）等、4島9港の津波避難施設の整備がすべて完了した。

#### 避難路等の安全性確保

- ・緊急時に避難路や物資輸送などにも対応できる、安全な道路を確保するため、大島差木地地区などで大型車のすれ違いが困難な現道の拡幅や線形改良、代替ルート等の整備を実施した。
- ・道路巡回に併せて行う日常点検に加え、定期点検等により斜面の状況を的確に把握し、島しょ部の緊急性の高い箇所について対策を実施した。

#### 災害情報等の共有

- ・東京都災害情報システムを活用し、町村や関係機関との情報共有を行い、連絡体制を強化した。

#### 島しょ町村の津波防災対策支援等

- ・新たな被害想定では津波浸水想定が変更となったことから、改めて津波ハザードマップ基本図を作成するなど、島しょ町村に対し支援を行った。

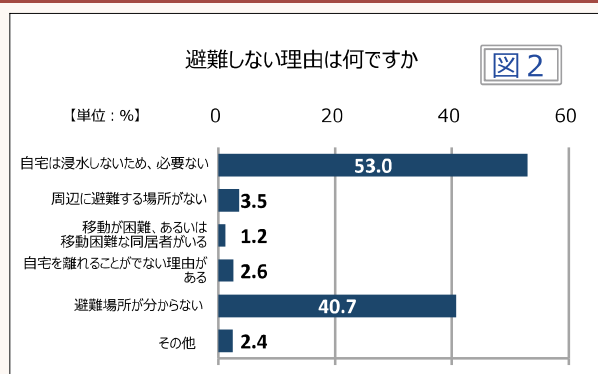
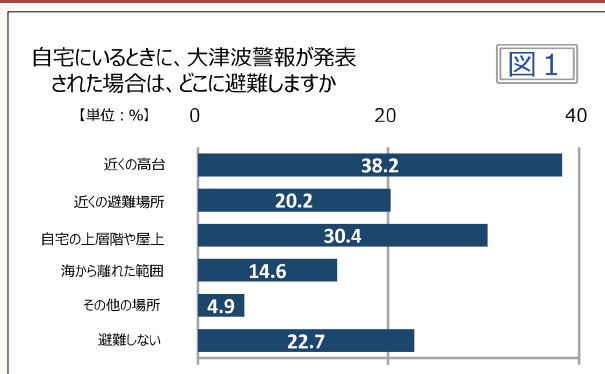
#### 要配慮者対策等の推進

- ・個別避難計画を効果的・効率的に作成する取組について、区市町村への財政支援を行った。

#### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・関係機関等との連携を具体化するため、「南海トラフ地震対処要領（仮称）」を策定
- ・緊急時の避難や物資輸送に重要となる道路の拡幅整備等を引き続き推進
- ・津波による人的被害の軽減のため、新たな被害想定に基づき島しょ町村が迅速に適切な津波避難計画を作成できるよう、新たな津波避難計画モデルを作成
- ・島しょのため池や農業用水路取水門の防災機能の向上を引き続き推進
- ・島しょ港湾に係るデータを可視化し、関係者間で共有するために構築した離島港湾情報プラットフォームをさらに改良
- ・通信安定性の向上のため、島しょ部都有海底ケーブルの改修工事を実施

## 軽減される体制が整っています



## (2) 発生頻度の高い津波や台風等の被害から人命や財産を守ります

### 港湾等の施設改良

- ・4 海岸にて海岸保全施設の整備を推進した。
- ・緊急輸送用岸壁の整備において、1 港完了、3 港整備を推進した。
- ・令和 4 年 1 月に「東京都島しょ地域無電柱化整備計画」を策定し、島しょ地域の港や空港における無電柱化の推進を位置付けた。
- ・「電柱のない島」を目指すため、利島・御蔵島の整備計画を2022年度に策定した。

### 農業等基盤の強化

- ・八丈町の銚子の口ため池の改修工事に着手した。



▲現状の新島港の状況

### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・3 海岸にて海岸保全施設の整備（1 海岸完了）、3 港にて緊急輸送用岸壁整備の促進

## (3) 火山の噴火に備え、ハード・ソフト両面の対策を推進します

### 火山噴火に備えた施設整備等

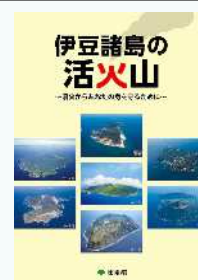
- ・火山噴火に伴い発生する土砂災害等に対して被害を軽減するため、避難所など施設の重要度や災害発生の危険度等を考慮し、対策を重点的に実施した。

### 火山避難計画等

- ・島しょ3 村に対して防災マップ策定の支援を行った。
- ・協議会・検討部会等において、避難計画の実効性の検証を行った。
- ・東京都火山防災シンポジウムを実施した。

### 資器材等の整備

- ・噴火や土砂災害発生時に活動する隊員を火山灰や粉塵から防護し、迅速な撤去が可能なマスクやゴーグル等の資器材を配備した。



▲伊豆諸島の活火山リーフレット

### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・避難所などの災害時に重要となる施設が、土砂災害警戒区域等内に位置する箇所において、区域内の安全性を高めるために優先的に砂防施設整備等を引き続き推進
- ・火口から 3 km 圏内に位置する三池港船客待合所について、噴石を考慮した仕様の屋根・駐車場を有する施設に更新
- ・地域防災計画（火山編）の改定に向け、富士山噴火降灰対策の強化について、大規模噴火時の避難の在り方等に関する調査・検討会議の立上げを実施

## 2. 島しょ地域における備蓄品・輸送体制の確保

### ■ 1週間分を目標に備蓄を進めましょう

自助

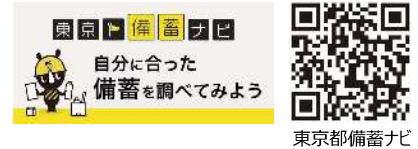
#### 傾向

- ・3日間以上の備蓄をしていない人の約4割がスペースの不足を理由に挙げている【図1】。
- ・日常備蓄の認知度や実践状況は、近年、頭打ちとなっている【図2】【図3】。

共助

#### 自助・共助の取組

発災時に備え、普段使用している食料品や生活必需品を少し多めに備えておく「日常備蓄」を実践しましょう。「東京備蓄ナビ」では、住居の状況や家族構成等に応じた備蓄に必要な品目・数量の目安が分かり、それらをスムーズに購入できるよう案内しています。



東京都備蓄ナビ

### 2022年度までの主な取組

公助

#### (1) 備蓄を推進し、電源の確保を促進します

##### 地域内備蓄等の推進

- ・島しょ連絡会の開催等を通じ、島しょ地域での災害に備え、備蓄計画策定・備蓄推進の働きかけを実施した。
- ・町村の備蓄状況を確認し、都が補完するために必要な備蓄量を検証し、発災後1週間分の食料確保に向け寄託を推進した。

##### 満タン運動

- ・初動対応に必要な緊急車両などの燃料確保に向け、大島町、三宅村、八丈町での燃料備蓄を継続し、島しょ部の災害時燃料供給体制を整備した。
- ・大規模災害時における給油所の混乱を抑制するため、自家用車燃料の日常備蓄の推進に向けて、満タン運動の啓発を実施した。



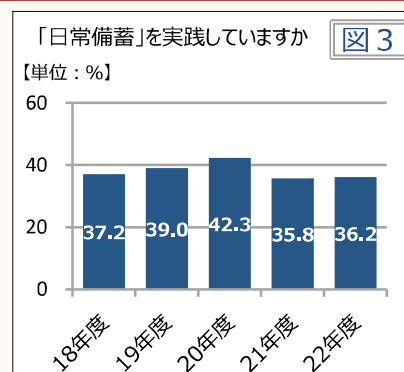
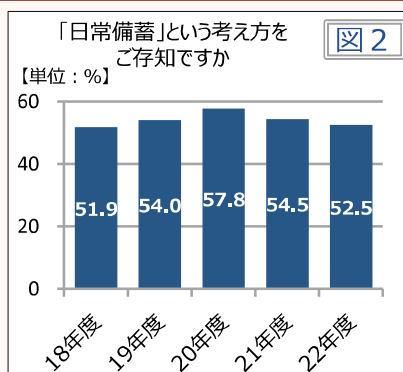
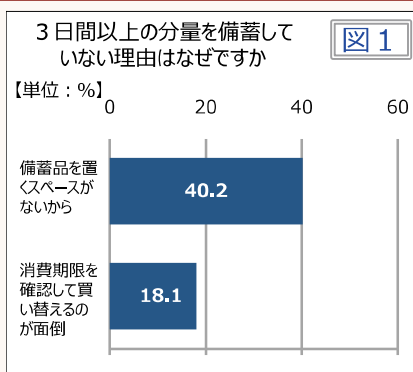
▲リーフレット(左)、リーフレット(右)による満タン運動普及啓発

##### 非常用電源の設置促進

- ・役場の庁舎における非常用電源設備設置に対する専門家派遣により、災害対策本部機能の充実強化に向けた技術的助言を行った。
- ・災害時のエネルギーインフラとして有効なZEVの活用促進を行った。
- ・「ゼロエミッション・アイランド」の実現に向けて、小笠原村母島において太陽光発電のみで1年のうち半年程度、島内に電力供給を行う実証事業に向けた調査等を実施した。

#### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・各島しょにおける寄託物資等の増量を働きかけるなど、備蓄を引き続き推進
- ・大島町、三宅村、八丈町において、災害時燃料供給体制を引き続き強化
- ・島しょ地域における自動車燃料の「満タン運動」を引き続き展開
- ・「ゼロエミッション・アイランド」の実現に向けた取組を引き続き実施
- ・島しょ地域の都有施設及び家庭・事業者等への太陽光パネルと蓄電池設置を引き続き促進



## (2) 支援物資等の輸送体制等を確保します

### 物資等輸送体制の強化

- ・内閣府の「物資調達・輸送調整等支援システム」を活用した図上訓練を実施する等、物資支援に係る一連の流れの検証を実施した。
- ・令和3年台風第16号の際、都で備蓄していた段ボールベッドや屋内テント、土のう袋等の輸送を通じて、島しょ地域への支援を実施した。



▲台風第16号 支援物資の搬送



▲台風第16号 三宅村への支援物資（段ボールベッド）

### 緊急輸送機能の確保

- ・災害の発生後でも応急・復旧活動に必要な人員や物資等の搬出入が全島で可能となるよう、野伏漁港（式根島）、阿古漁港（三宅島）、八重根漁港（八丈島）及び二見港（父島）において緊急輸送用岸壁の耐震性や耐津波性の向上等を行った。

### ドローンを活用した情報収集体制の整備

- ・発災時、空からの広域的な情報収集を行い、被害状況の早期把握等につなげるため、消防団へのドローン貸付等を実施した。
- ・被災状況の早期把握のため、島しょ地域に配備された目視飛行型ドローンの操縦者養成を行った。

### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・島しょ連絡会等を通じ、島しょ地域への物資の輸送手順等の具体的な検証を引き続き実施
- ・緊急輸送機能を確保するため、港湾及び漁港施設等の改良等を引き続き実施



## Ⅱ-4 都内各地における風水害

# 1. 風水害への事前の備え

## ■ 水害から命を守る！避難の心得

自  
助

### 傾向

- ・洪水等の危険を知らせるハザードマップ等の認知度は、半数程度にとどまっている【図1】。
- ・風水害に不安を感じる人の割合は、令和元年東日本台風以降、低下している【図2】。

・  
共  
助

### 自助・共助の取組

ハザードマップや東京都防災アプリの「水害リスクマップ」などで自分の住んでいる地域の水害リスクを確認し、東京マイ・タイムラインなどで家族等との連絡方法や集合場所を決めておきましょう。

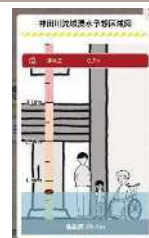


Android



iOS

「東京都防災アプリ」  
ダウンロードはこちら



## 2022年度までの主な取組

公  
助

### (1) 風水害のリスクについて都民への意識啓発を行います

#### 都民への意識啓発

- ・想定最大規模の降雨に対する浸水リスクをスマートフォン等で簡単に確認できる「浸水リスク検索サービス」の提供を都内全14区域に拡大した。

#### 防災教育の推進

- ・効果的な防災教育の推進のため、デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」の運用を開始した。

#### 東京マイ・タイムライン

- ・VR動画「TOKYO VIRTUAL HAZARD -風水害-」や水害リスクマップを活用し、東京マイ・タイムラインに関する出前講座等を通じて普及啓発を図った。
- ・アプリ版「東京マイ・タイムライン」の配信を開始した。

#### 企業支援等

- ・BCP普及啓発セミナー、BCP策定支援講座、BCP策定個別コンサルティング、フォローアップセミナー等を実施し、企業におけるBCPの策定や定着化を促進した。



▲防災ノートデジタルコンテンツ



▲アプリ版「東京マイ・タイムライン」イメージ

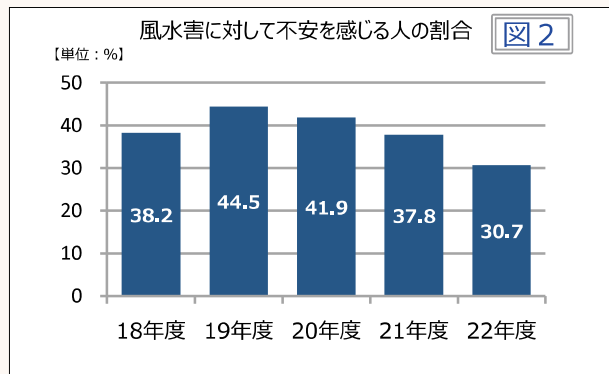
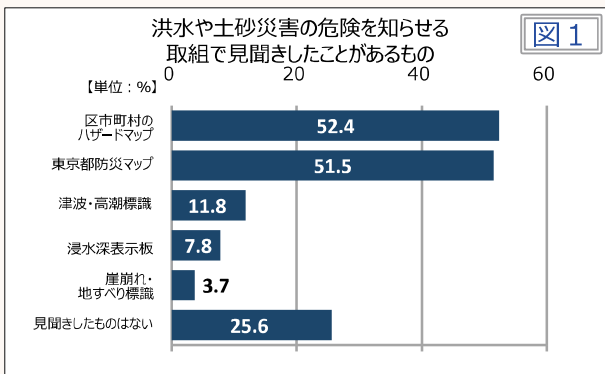
#### 非常用電源の設置促進

- ・自主防災組織等による防災活動拠点における電源確保の取組について、延べ28自治体に対して、区市町村を通じた支援を実施した。
- ・15の自治体に対して、区市町村庁舎の非常用電源の設置等の補助を実施した。

### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・神田川・環状七号線地下調節池において、インフラツーリズムを実施
- ・東京マイ・タイムラインの英語版・やさしい日本語版の作成
- ・東部低地帯における浸水リスクが高い世帯に対し、関係区と連携して「我が家の水害リスク診断書」を直接配布し、住民の危機意識や避難意識を向上





## (2) 被害を最小化するために、事前の備えを進めます

### 雨水浸透ます設置等

- 雨水浸透ます等の設置に係る助成事業等を実施する区市に対して、都がその事業に要する経費の一部を補助した。

### 水門操作支援（河川管理施設）

- AI等を活用した水位予測による水門等の操作支援を行うシステムの導入に向け、有効性や費用などの調査を実施した。

### 多機能型マンホール蓋による雨天時浸入水対策

- 下水道管内の水位情報をリアルタイムに測定する多機能型マンホール蓋を設置し、測定結果を基に市町村の雨天時浸入水対策への技術支援を行った。

### 水管橋等の地中化対策を推進

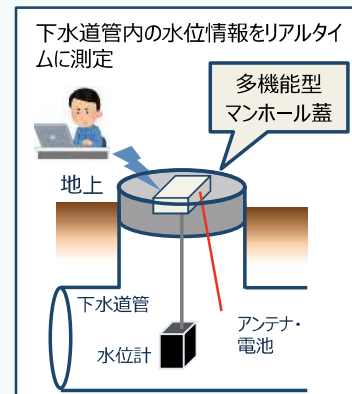
- 浸水想定区域内において、バックアップ機能が確保されていない水管橋等の地中化整備を推進した。

### 農業等基盤の強化

- 水門の遠隔操作や水位の遠方監視システム導入のため、稲城市の大丸用水水門において河川協議を開始したほか、八丈町の銚子の口ため池の改修工事に着手した。



▲水門



▲多機能型マンホール蓋の仕組み

### ▶ 2023年度の主な取組予定

- AI等を活用した水位予測による水門等の操作支援のシステム導入に向けた設計・開発
- 多機能型マンホール蓋の測定結果を共有し、雨天時浸入水への効率的な対策を引き続き推進
- 浸水想定区域内において、バックアップ機能が確保されていない水管橋等の地中化整備を順次推進
- 農業基盤関連の水門改修に伴う遠隔操作施設の整備

## 2. 風水害時の円滑な避難の実現

### ■ 適切な避難判断ができるよう、日頃から備蓄や情報収集を行いましょ

自助  
・  
共助

#### 傾向

- ・警戒レベルを知っている人の割合は、前年度と比べて低下している【図1】。
- ・大規模な豪雨等の際の避難のタイミングは、報道やSNS、自治体等からの呼びかけがあった場合など、様々である【図2】。

#### 自助・共助の取組

区市町村が発令する避難情報や気象庁等が発表する気象情報等は、5段階の警戒レベルに設定されています。警戒レベルごとの「取るべき行動」を確認し、風水害に備えましょう。



台風・大雨時の避難には、様々な避難行動があります  
(都HP)



警戒レベルについて  
(都HP)

### 2022年度までの主な取組

公助

#### (1) 都民への情報提供の充実を図ります

##### 情報発信の充実

- ・東京都防災アプリ搭載の雨雲レーダーを現在の1時間後から15時間後まで予想時間を拡大した。

##### 水防災情報の発信強化等

- ・住民の迅速な避難行動に繋がる河川の情報を知りやすく伝えるため、河川監視カメラを新たに70箇所増設し、計108箇所の映像を公開した。
- ・水防災総合情報システムの利便性を向上させるために、河川水位や雨量と気象レーダーとの連携表示を実施した。
- ・運用状況を踏まえ、高潮防災総合情報システムのリニューアルを行った。

##### 洪水予報河川等の指定拡大

- ・石神井川を洪水予報河川に指定するなど、これまで18河川を洪水予報河川又は水位周知河川に指定しており、更なる指定拡大に向け関係機関との調整などを実施した。



▲東京都水防チャンネル  
(YouTube)



▲高潮防災総合情報システム  
(イメージ)

#### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・東京都防災アプリの大型アップデート実施（コンテンツの整理統合、やさしい日本語の追加等）
- ・河川監視カメラ等の更なる増設
- ・AIによる河川監視カメラ映像の自動解析等を活用した氾濫危険情報発表の支援
- ・発生頻度が高い複数の降雨を用いたハザード情報を作成するとともに、水害リスク情報システム(仮称)の詳細設計・構築等を実施
- ・水防災総合情報システムの改修
- ・災害時における新たな通信手段を確保するため、既存回線網の途絶時の代替として期待できるモバイル衛星通信機器の配備に向けた検証等を実施

#### (2) 行政間で迅速かつ確実な情報連絡体制を構築します

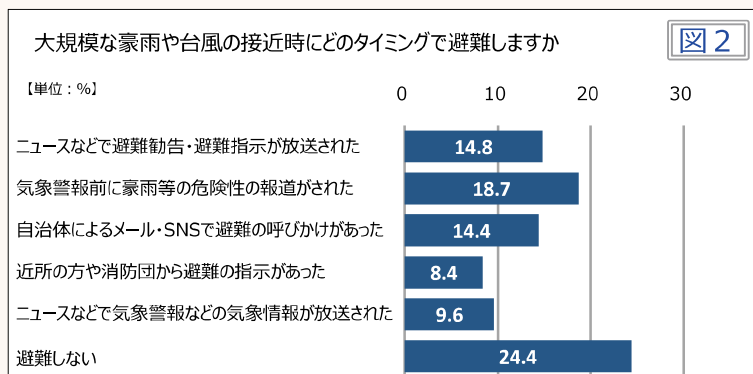
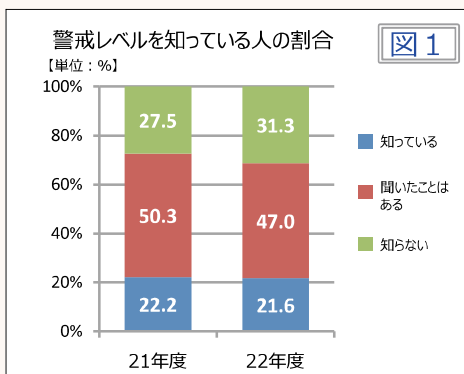
**情報連絡体制の整備** ・東京都災害情報システム（DIS）を改修し、各区市町村との情報共有やアラートによる避難情報の迅速な配信等の訓練を実施した。

##### 区市町村との連携

- ・台風接近時において、島しょ地域へ情報連絡員を派遣し、情報連絡体制を強化した。

#### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・将来的な大規模水害に備えるため、3D都市モデル上で災害を疑似的に発生させることができるシミュレーターを制作し、防災施策へ反映



### (3) 要配慮者をはじめとする都民が安全に避難できる環境を整備します

#### 要配慮者対策の推進

- ・災害対策基本法の改正により努力義務化された個別避難計画の策定について、「災害時要配慮者対策研修会」における有識者の講演や自治体の取組事例紹介を実施した。
- ・個別避難計画を効果的・効率的に作成する取組について、区市町村への財政支援を行うなど、区市町村の取組を支援した。
- ・東京都災害福祉広域支援ネットワークの活動体制の構築に向け、東京都社会福祉協議会等と連携し、都内の水害を想定した訓練を実施した。
- ・避難所において、区市町村が実施する要配慮者等の健康相談に対する都保健所の支援をリモートでも行えるよう、通信機器を導入した。

#### 広域避難に係る検討

- ・国や関係機関で構成する「首都圏における大規模水害広域避難検討会」において、広域避難計画の内容や策定の手順、留意点等を整理したガイドラインを策定した。
- ・区市町村の区域を越える広域避難が必要な大規模風水害に備え、令和3年9月に国立オリンピック記念青少年総合センターを初めて広域避難先として確保するなど、令和4年度末時点で国・民間11団体と協定を締結している。

#### 大規模地下街対策

- ・各施設管理者への現地調査やヒアリング等を通じて、避難経路図の精査及び雨水流入箇所を把握し、浸水対策計画へ反映した。

#### 避難先の確保対策

- ・希望する10区2市と大規模な水害が発生した際に都営住宅等の共用部分を緊急避難先とする覚書を締結した。
- ・希望する5区4市と都営住宅等の空き住戸を水害時の緊急避難先として活用する協定を締結した。

#### 街路樹の防災機能強化

- ・台風等により倒木等の被害が多かった地域の街路樹を集中的に診断し、計画的に更新等を行った。

#### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・区市町村向けに個別避難計画作成手順やひな形等を盛り込んだガイドライン等を作成
- ・国や関係機関で構成する「首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会」で作成する広域避難先施設の開設運営マニュアルひな型や広域避難計画モデル等に基づき、区市町村の広域避難計画の策定を継続支援
- ・関係区等と連携した住民への適切な避難行動の周知強化策を継続実施

## 3. 浸水・土砂災害対策の充実・強化

### ■ 浸水・土砂災害に関する知識を習得しましょう

自  
助  
・  
共  
助

#### 傾向

- ・風水害に対して特に備えや取組を行っていない人の割合が、近年、上昇している【図1】。
- ・大雨や台風が来ることが予想される場合、特に何もしない人の割合が、近年、上昇している【図2】。

#### 自助・共助の取組

土砂災害の危険箇所がどこにあるのか事前に確認するとともに、異変を感じた時に早めに避難できるよう、前兆に関する正しい知識を習得しましょう。土砂災害のおそれのある区域は土砂災害警戒区域マップ等で確認できます。



土砂災害とは？  
(都HP)



土砂災害警戒区域等  
マップ (都HP)

### 2022年度までの主な取組

公  
助

#### (1) 豪雨や高潮による水害の発生・拡大を防ぎます

##### 中小河川の整備

- ・護岸整備に加え、城北中央公園調節池や谷沢川分水路などの整備を推進した。

##### 下水道の施設整備

- ・区部全域において、浸水の危険性が高い地区などに重点化し、幹線や貯留施設等の整備を推進した。

##### 河川と下水道の連携

- ・下水道から河川への放流量を段階的に拡大するための雨水吐口整備等を実施した。

##### 低地河川の整備

- ・高潮による水害等から都民を守ることを目的とし、高潮防御施設の整備、江東内部河川の整備、スーパー堤防の整備を実施した。

##### 高台まちづくり

- ・国と都の連絡会議のもと、地元区も含めたワーキンググループを設置・開催（第2回：2022年1月）し、避難計画とも連動した高台まちづくりの方針や、モデル地区等について検討を推進した。

##### 海岸保全施設の整備推進等

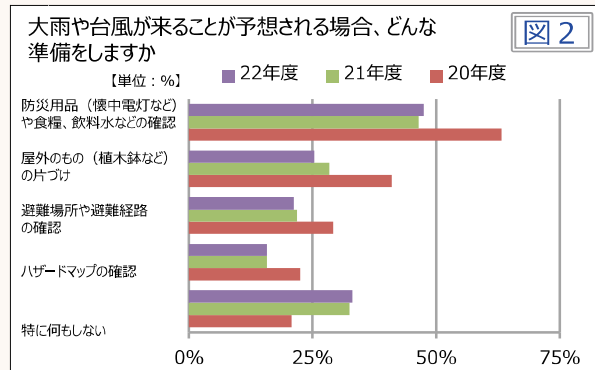
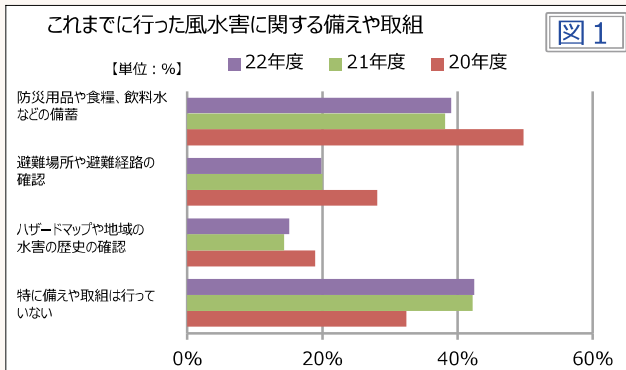
- ・防潮堤、内部護岸や排水機場等の整備を着実に推進し、高潮・津波への対策を一層強化した。
- ・AI等を活用した水位予測による水門等の操作支援に向けた予測精度の検証や、ドローンによる海岸保全施設点検に向けた点検体制やドローン機体等の検討を実施した。



▲ 千川増強幹線  
(文京区千石、豊島区南大塚)

#### ▶ 2023年度までの主な取組予定

- ・「環状七号線地下広域調節池」等 9 調節池、1 分水路の整備推進
- ・仙川における新たな調節池など 5 調節池において設計を実施するとともに、神田川など10河川で新たな調節池等の事業化に向けた取組を推進
- ・大規模水害リスクに備えた高台まちづくりについて、事業手法等を検討するとともに、緊急時の垂直避難先の確保や避難経路の整備推進等に取り組む区を支援
- ・大規模水害時に、逃げ遅れた都民の緊急安全確保先としての道路高架部の利用について、江東5区・東日本高速道路株式会社・首都高速道路株式会社と相互に連携・協力



## (2) 土砂災害の危険性が高い地域での被害を軽減していきます

**ソフト対策** ・地域住民及び区市町村職員の土砂災害に対する防災意識向上や警戒避難体制の構築に向け、土砂災害警戒区域等の指定及び見直し、出前講座やハザードマップ作成支援等を実施した。

**ハード対策** ・施設の立地環境、重要度を踏まえ、優先順位化を図りながら、バックアップルートの確保や送配水管の耐震継手化等のハード対策を順次実施した。

・避難所等が存在する溪流において砂防施設の整備の検討を行った（2022年度：4箇所）。

**集約型の地域構造への再編** ・地元自治体に対する立地適正化計画策定支援や市街地再開発事業との連携による取組の推進、法改正等に伴う「集約型の地域構造への再編に向けた指針」の改定を行った。

**森林育成** ・災害に強い森林を育成するために、森林経営管理支援システムを構築し運用を開始した。

### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・土砂災害警戒区域等の区域指定の見直しを順次実施
- ・3D地形データを活用した土石流対策の事業優先度の検討・簡易的な土石流対策による安全対策
- ・避難所などの災害時に重要となる施設が土砂災害警戒区域等内に位置する箇所において、区域内の安全性を高めるために優先的に砂防施設の整備などを推進

## (3) 救出救助を行う防災機関等や施設の体制を強化します

### 大規模地下街対策

・大規模地下街の下水道施設対策については、東京駅丸の内口など3地区で整備を推進した。

**都立病院** ・止水板設置等の工事（墨東病院）及び非常用発電機屋上設置の工事（東部地域病院）の工事を実施した。

**資器材等整備** ・水害により孤立した要救助者や河川等に流された要救助者を迅速に救助するための資器材（自動膨張式浮力体等）の購入を行った。

### ▶ 2023年度の主な取組予定

- ・水流がある状態での河川、水没地域を想定した航空救助訓練の実施や、水災用個人資器材の整備により風水害等に対する消防活動等対策を充実強化
- ・エレベーターが使用できない際の高層階での活動時における資器材の搬送体制を強化するため、搬送用資器材（電動運搬車）を整備
- ・新たな浸水想定区域の公表を踏まえて策定した都営地下鉄の整備計画を引き続き推進
- ・下水道施設整備について、地下街対策地区全12地区の整備完了に向け、3地区で整備推進